

平成29年度 業務実績評価 項目別評価(素案)【各委員評価コメント付き】

評定
1…年度計画を大幅に上回って実施している。
2…年度計画を上回って実施している。
3…年度計画を順調に実施している。
4…年度計画を十分に実施できていない。
5…業務の大幅な見直し、改善が必要である。

コメント
◎…優れた点・特色ある点
◇…更なる充実が期待される点
▲…改善すべき点

資料2

中期計画に係る該当項目		I 首都大学東京の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
評価項目	中期計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
1 教育内容及び教育の成果等	1-01	カリキュラム・ポリシー等の策定・公表、ティーチングアシスタント等の充実、首都大学東京教育改革推進事業の推進等	S	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点 ◎平成30年度の教育研究組織再編成に向けて、学内の取組は順調であった。学生が新たなカリキュラムに馴染みやすいようマップ化し、個々の学生が学ぶ目標や構造を理解しやすいよう工夫されている。</p> <p>・アクティブ・ラーニングの推進について、ラーニング・マネジメント・システム「kibaco」の構築と各教育・研究分野での活用、海外大学の学生・教員等との交流、PBL及びFBL(Field Based Learning)の実施など、各部局において多様な取組を実施している点が評価できる。特に、学修ポートフォリオ設計による学修成果の可視化や主体的学修をサポートするための取組など、学生が主体的に行動できるような仕組みづくりが行われているほか、教員に対して、アクティブ・ラーニング手法紹介セミナーの開催・アーカイブ化や、授業改善ハンドブックの充実が図られるなど、学生と教員の両者に対する働きかけが行なわれている。</p>	2 松山	◎平成30年度の学部・大学院改組に向けて、学内の取り組みは順調であった。学生が新たなカリキュラムに馴染みやすいようマップ化し、個々の学生が学ぶ目標や構造を理解しやすいよう工夫されている。今後は、学生の意見を聴取しながら、適宜、対応・改善を進めるようお願いする。 ◎TA等の配置人数の増加を目標に掲げているが、人数の確保に留まらず、幅の広い教育支援を行うため、博士課程学生のTA(STA)や学部4年生のTA(SA)も配置し、授業内容に応じた授業支援を行っている点を評価する。	
	1-02	英語による授業数増加に向けた取組、英語教育の改善に向けた取組	B		3 島田	◎いくつもの新規・拡充を順調に取り組んでいる。 ◎大学院分野横断プログラムの推進は、首都大学の特色ある先端研究の質の向上にも資するものである。 ◎「授業評価ハンドブックVol.2」はルーブリック評価に向けて、わかりやすいハンドブックである。	
	1-03	「現場体験型インターンシップ」履修申請者の増加へ向けた取組等	A		3 島田	◇カリキュラムマップがクロス表形式の学部が見受けられたが、学修がどのように積みあがっていくのかが見えにくいので、表記の工夫が必要ではないか。 ◇アクティブ・ラーニングの実施状況調査で教員の回答率が50%ということで、回収率向上の取り組みが必要ではないか。	
	1-04	新たなグローバル・コミュニケーション・プログラムの実施等	B		1 鈴木	◎アクティブ・ラーニングの推進について、ラーニング・マネジメント・システムkibacoの構築と各教育・研究分野での活用、海外大学の学生・教員等との交流、PBL及びFBLの実施など、多様な取組を実施している点が高く評価できる。特に、学修ポートフォリオ設計による学習成果の可視化や主体的学習をサポートするための取組など、学生が主体的に行動できるような仕組みづくりが行われているほか、教員に対して、アクティブ・ラーニング手法紹介セミナーの開催・アーカイブ化や、授業改善ハンドブックの充実が図られるなど、学生と教員の両者に対する働きかけが行なわれている。教員を対象としたアクティブ・ラーニングに関するアンケート結果を活用して、今後の取組がさらに充実することが期待される。 ◇TA等の充実について、各学務課に対してアンケート調査を行い、個々のTAの業務内容や時間のかけ方、部局による特性を把握した上で、今後の課題や方向性の分析を行っている点が評価できる。単に配置数の拡大を目標とするだけでなく、各部局の特性や課題を踏まえた配置方法を検討した上で充実させていくことが期待される。 ◇現場体験型インターンシップについて、前年と比較して、新規受入枠が約2倍、新規実習先が約1.5倍に拡大しており、学生に対する説明や相談も充実している点が評価できる。受入側の課題かもしれないが、採用・就職活動が主眼とならないよう、教育プログラムとしての充実を目的として、低学年次生の受け入れを含め、受入れ先へ働きかけていくことが期待される。	
	1-05	成績評価基準に基づく成績評価の実施及び効果検証等に関する取組、ルーブリック評価導入に向けた取組等	B		2 鷹野	◎各部局において、アクティブ・ラーニングを積極的に推進し、部局特有の状況に合わせた内容で、教育の質を高める取組を多数実施したことは評価に値する。「1」の評価にまで達してはいないように思われた。	
	(主な実績) 【1-01】【平成30年度】にカリキュラムの再構築を行う準備を完了させた。 【1-01】TA等を【年間延べ779人】配置した。 【1-01】大学院分野別横断プログラムのパイロットプログラム2件の開講準備を整えた。 【1-01】教育改革推進事業を活用し、各部局で積極的にアクティブ・ラーニングの推進に取り組んだ。 【1-02】1年次の外部英語試験受験率【96%以上(97.6%)】を維持した。 【1-03】現場体験型インターンシップの新規実習先を拡充41件(平成28年度比15件増)した。 【1-05】共通の成績評価基準を導入した。		(参考意見書) ・ティーチングアシスタント(TA)、シニアティーチングアシスタント(STA)、チュードントアシスタント(SA)の状況分析を踏まえつつ、相当規模の配置を進めてきたことは評価できる。今後、より戦略的かつ(学生視点での)偏りのない配置を期待する。 ・大学院分野横断プログラムの試みは興味深い。今後の充実が望まれる。 ・現場体験型インターンシップについて、受入側の課題かもしれないが、採用・就職活動が主眼とならないよう、教育プログラムとしての充実を目的として、低学年次生の受入れを含め、受入れ先へ働きかけていくことが期待される。		2 鷹野	◎各部局において、アクティブ・ラーニングを積極的に推進し、部局特有の状況に合わせた内容で、教育の質を高める取組を多数実施したことは評価に値する。「1」の評価にまで達してはいないように思われた。	
					2 高橋	◎アクティブ・ラーニングの推進について、各種施策が実行されたことと評価される。例えば、都市環境学部分子応用化学コースでのkibacoを利用した取り組みについて、能動的学習習慣が醸成されたとする成果は、わかりやすく注目されるべき項目である。他の学部、コース等では、どんな分析結果が得られたのか?と思う。 ◇今年は、「仕組みが出来た」「〇〇の取組を始めた」という項目が多い印象である。中期計画における今後は、仕組み作りから、盛んな実行に移る項目が増えて、その具体的な成果(PDCAによる見直しも含めて)を、感じ取れる報告になるとなお良い。⇒全体評価へ移動	
					2 村瀬	◎TA、STA、SAの状況分析を踏まえつつ、相当規模の配置を進めてきたことは高く評価できる。今後、より戦略的かつ(学生の視点での)偏りのない配置を期待する。 ◇1年次の外部英語試験受験率が既に高い水準で推移していることは評価できるが、次のステップに向けた目標設定(2年次以降への展開、平均スコア向上等)を期待したい。 ▲就職環境が恵まれているせいか、インターンシップの新規実習先(受け入れ枠)はさらに向上を期待しうるのではないかと。	
					2 吉田	◎LMSを利用したアクティブ・ラーニングの取り組み、学修ポートフォリオによる学修成果の可視化などが進捗していることは望ましい。 ◎成績評価基準に基づく成績評価を実施し、それを検証している点は優れている。 ◇分野横断型プログラムの試みは興味深い。今後の充実が望まれる。	

中期計画に係る該当項目		I 首都大学東京の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置		評価項目	中期計画に対する法人の取組、自己評価	評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント
2 教育の実施体制等【教育改革を推進する取組の強化】	1-06	更なる教育改善に向けた教学マネジメントサイクルの展開	S	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・教学IRの取組は世の趨勢であり、首都大でも着実な取組が開始されたと理解した。非常に短期間であったが、教学IRについての執行部や各部署からの要求に応え、情報収集・分析を行い、担当者へ提供してきた。これらは予想以上の成果であり高く評価する。教学IRが今後の教育改善に効果的に活用されるよう期待する。</p> <p>・教学IRシステムの構築により、教職員の誰もがデータにアクセスし、教学マネジメントに取り組むことができるよう推進している。</p> <p>(参考意見書)</p> <p>・卒業時アンケートの本格実施も優れた取組である。評価フィードバックにあたり、受止めが部局間でバラツキが生じないように工夫(「見える化」など)を講じてほしい。</p>	1 松山	◎平成29年4月に教学IR室を設置し、非常に短時間であったが、教学IRについての執行部や各部署からの要求に応え、情報収集・分析を行い、担当者へ提供してきた。これらは予想以上の成果であり高く評価する。教学IRが今後の教育改善に効果的に活用されるよう期待する。		
	(主な実績) 【1-06】平成29年4月教学IR推進室を設置し、同年7月に教学IRシステムを移動した。 【1-06】教学IRシステムの改修により、成績分布を継続的に検証できる仕組みを構築した。				3 島田			
					1 鈴木	◎教学IRシステムを構築し、教職員の誰もがデータにアクセスし、教学マネジメントに取り組むことができるよう推進している点が評価できる。一般教員の約10%、一般職員の約20%がアクセスしている。また、単に閲覧だけでなく、各部署や運営委員会等からの分析依頼への対応も行われている。集計・分析結果の公開や活用方法の提示などを通じて、さらに多くの部門において有効にデータ活用されることが期待される。		
					1 鷹野	◎教学IRの取組みは世の趨勢であり、首都大学東京でも着実な取組が開始されたと理解した。年度計画では、教学IRに基づく教育成果の把握・検証の仕組みについて検討する予定であったところ、教学IRシステムの改修を行ったり、各部署や委員会からの依頼による分析・相談に対応するなど、積極的な取組を実施した。大学として、平成29年度の重点的取組の一つであったと推察する。分析結果を共有することで課題の認識ができた次のステップとして、今後の教育にいかにか活かして行くかが重要であり、今後の取組に期待したい。		
					2 高橋	◎教学IRについては、まだ、試行錯誤の段階である他大学も多いと思われるので、このIRシステムが稼働したことは、大変評価できる。しかし、これは、どう利用してどう分析し、その成果をどのように教育に生かすのかに価値があるとすれば、30年度以降で、大いに活用された姿を期待したい。		
					2 村瀬	◎教学IR推進室設置やシステム稼働に見るべきものがある。特に卒業時アンケートの本格実施も優れた取組みである。評価フィードバックにあたり、受止めが部局間でバラツキが生じないように工夫(「見える化」など)を講じて欲しい。		
			1 吉田	◎2017年度から開始した教学IRであるが、執行部からの要請に答えるだけでなく、部局などからの依頼をも受ける体制を構築し、短期間に多くの課題に精力的に取り組んでいることは評価できる。				
3 教育の実施体制等【学修支援環境の整備、教育の質の改善】	1-07	キャンパス学修環境の整備・拡充等	B	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・学長によるFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動への積極的な参加要請によって、セミナーの開催回数が拡大するとともに、教員の参加者数も過去5年間で61%増と、大きく拡大している。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・FD活動としてアクティブ・ラーニング手法紹介セミナーを取り入れたことは優れた発想である。教員の多くは、常々、より良い教育を模索しており、教授法のセミナーに興味をもつ教員比率は高いであろう。今後は、このセミナーの成果として、実際の教育への反映がどの程度なされたかの検証も必要であると思う。そのことが、セミナーの内容や回数に反映されていくと期待される。</p> <p>(参考意見書)</p> <p>・FD委員会の主催のFDセミナーに限らず、各部署や教員部会に加え、教員グループが教育改善に関するセミナーなどを企画し、実行しているFDセミナーもある。既に実施し、効果を上げているものもあると思うので、FD活動を幅広く評価するよう検討していただきたい。</p>	3 松山	◇FDセミナーについて、全教員に年1回の参加が期待されている。これには、FD委員会の主催のFDに限らず、各部署や教員部会に加え、教員グループが教育改善に関するセミナーなどを企画し、実行しているFDセミナーも含まれる。既に実施し、効果を上げているものもあると思うので、FDセミナーを幅広く評価するよう検討していただきたい。		
	1-08	ファカルティ・ディベロップメント(FD)セミナー開催数及び参加教員数の拡大に向けた検討等	A		2 島田	◎FD委員会所管のセミナー回数増加やLMSシステムの充実が図られている。		
	1-09	四半期授業の環境整備・試行状況、科目ナンバリング公開に向けた準備等	B		2 鈴木	◎LMSやアクティブ・ラーニングの情報収集を行うなどによって、kibacoの機能改善を図るとともに説明会を開催することで、利用者が拡大しており(約38%の増加)、ICTを活用した学修環境の整備が進んでいる。 ◎学長によるFD活動への積極的な参加要請によって、セミナーの開催回数が拡大するとともに、教員の参加者数も大きく拡大している(過去5年間で61%増)。 ◎ALの実践・評価方法等の取組事例、授業改善アンケートを基に授業改善に取り組んでいる事例等、授業改善の取組事例や手法について、様々な媒体を活用して分かりやすく教員に周知している点が評価できる。 ◇オンライン予約を試行導入するなど、学生に対する利便性向上の取組によって、今後、グループスタディールームやプレゼンテーションルーム等の平均稼働率が高まることが期待される。		
	(主な実績) 【1-08】FD委員会所管の各種セミナーを8回開催した。(平成28年までの平均値の約2.7倍) 【1-09】四半期授業を実施できる学年暦を導入し、3部局において試行した。 【1-09】全学共通科目において科目ナンバリング附番を行った。					3 鷹野	◇FD活動としてアクティブ・ラーニングセミナーを取り入れたことは優れた発想である。教員の多くは、常々、よりよい教育を模索しており、教授法のセミナーに興味をもつ教員比率は高いであろう。今後は、このセミナーの成果として、実際の教育への反映がどの程度なされたかの検証も必要であると思う。そのことが、セミナーの内容や回数に反映されていくと期待される。	
					3 高橋	◇学生の自発的学習意欲を喚起する要因としては、先生の指導・情熱に勝るものはない。大学として、あの手この手で、FDに磨きをかけることに期待する。		
					3 村瀬	◇FDセミナーなど基盤づくりは相当進んでいるので、是非具体的成果に結び付けて欲しい。		
			2 吉田					

中期計画に係る該当項目		I 首都大学東京の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置			
評価項目	中期計画に対する法人の取組、自己評価	評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
4 学生への支援	1-10	A	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・地域住民や自治体と連携して、地域に密着したボランティアプログラム(&TMU みなみおおさまカフェ)が企画されることで、大学の地域貢献にもつながる活動となっている。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・ダイバーシティへのさらなる配慮の充実が望まれる。首都大学で視覚障害を持つ学生や支援スタッフによる講習会や留学報告を開催し、学生や教職員の障害に対する理解促進を図っている点が評価できる。より多くの人の理解を深めため、引き続き、参加者数を拡大するための工夫などが期待される。また、当事者によるセクシュアルマイノリティに関する講習会を開催し、理解促進を図っている点が評価できる。参加者数がまだ少ないことから、継続した実施や参加者を増やす工夫が期待される。</p> <p>・キャリアサポートOB・OGネットワークのさらなる充実が期待される。学生としての参加者が、ネットワークへの登録者となる好循環が生じることが望ましい。また、幅広い年代層のネットワークが構築されるよう登録者数を拡大していく取組が期待される。</p>	3 松山	◎東京2020大会まで2年となり、学生がボランティア活動を通して学ぶことが増えると期待される。他大学と異なる形で首都大学の学生が活躍する場も増えると思われるので、学生が積極的に参加できる場を提供していただきたい。 ▲経済的に厳しい環境にある学生が増加し、政府も給付型奨学金の創設や授業料免除者を増やす政策を進めている。本学も授業料の減免学生が前年度に比べて増えており、大学としての支援の内容を具体的に分かり易く示していただきたい。
	1-11	B		3 島田	◎地域や自治体と連携した新たなボランティアプログラムが検討されていることで、大学の地域貢献にもつながる活動となっている。 ◇健康診断受診状況が医療系学部のある荒川キャンパスで81.0%と最も低いことは、学生への一層の働きかけが必要なのではないか。
	1-12	B		3 鈴木	◎地域住民や自治体と連携して、地域に密着したボランティアプログラム(&TMU みなみおおさまカフェ)が企画されている点が評価できる。今後、大学内で開催されているカフェを拠点として、地域課題を収集・分析し、新たな取組につなげるなど、活動の充実が期待される。 ◎健康支援について、健康支援センターへの事務長の設置、健康支援センター医務室・保健室会議の開催、各キャンパスの看護師等へのヒアリングなどを通じて、新たな体制基盤が構築されている点が評価できる。 ◇ボランティアプログラムへの継続参加学生(2年目)に対して、ステップアップを図る取組を実施している点が評価できる。今後、さらに継続参加している学生に対するプログラムを検討するなど、学生の取組レベルと参加意欲を向上させるプログラムの充実が期待される。 ◇東京2020大会に向けたボランティアデータベースシステムの構築準備、八王子市の大規模災害時のボランティアに関する協定などが行われており、これらの取組の運用が開始することで、ボランティア活動の充実が期待される。 ◇学生団体の課外活動の支援は、在学生の活動充実とともに、大学の周知やイメージアップ等に繋がる。引き続き学生広報チームなど、学生の主体的な参加も得ながら、課外活動支援の取組を推進していくことが期待される。 ◇各学生団体への顧問就任について、教員の通常業務やワーク・ライフ・バランス等にも配慮した上で、顧問に就きやすい制度検討が進むことが期待される。 ◇首都大学で視覚障がいを持つ学生や支援スタッフによる講習会や留学報告を開催し、学生や教職員の障がいに対する理解促進を図っている点が評価できる。より多くの人の理解を深めため、引き続き、参加者数を拡大するための工夫などが期待される。 ◇当事者によるセクシュアルマイノリティに関する講習会を開催し、理解促進を図っている点が評価できる。参加者数がまだ少ないことから、継続した実施や参加者を増やす工夫が期待される。 ◇キャリア形成支援について、OB・OGネットワーク登録者数は拡大しているが、新規登録者数をみると、平成28年度の101人に対し、平成29年度は79人と減少している。幅広い年代層のネットワークが構築されるよう登録者数を拡大していく取組が期待される。 ◇博士後期課程在学者向けの専用ページを作成し、情報提供の充実を図るため、関係部署との意見交換や他大学の取組方法も情報収集しながら検討しているが評価できる。今後、専用ページ構築の具体化に向けての検討が期待される。 ▲就職相談及び学修相談の件数について、平成28年度と平成29年度を比較して、南大沢キャンパスは150件程拡大しているが、日野キャンパスは約60件、荒川キャンパスは140件減少している。キャンパスによって相談のしやすさに差が無い等、要因分析が必要と思われる。支援行事の満足度は、南大沢キャンパスよりも日野キャンパスの方が高い結果となっているため、南大沢キャンパスも含め、件数だけでなく、キャリア支援の取組を総合的に分析・評価していくことも大切かと思われる。
	1-13	B			
	1-14	A			
	1-15	A			
	(主な実績) 【1-10】継続参加学生(ボランティア参加2年目の学生)に対し、新たな研修プログラムを実施した。 【1-12】健康診断受診率【85.0%】まで進捗した(平成28年度比+0.5ポイント増)。 【1-14】学生が通称名を使用できる制度を整えた。 【1-14】セクシュアルマイノリティ講習会を開催し、理解促進を図った。 【1-15】キャリアサポートOB・OGネットワーク登録者が765名になった。 【1-15】キャリア支援行事の内容及び回数を見直しを行い、高い満足度を得ることができた。 【1-15】キャリア支援課ウェブサイトに博士後期課程学生向けの専用ページを作成し、情報一元化を進めた。	3 鷹野			
			2 高橋	◇ボランティア活動の更なる啓蒙、充実が期待する。コミュニケーション力不足、他者との協働意欲不足の若者が多いという認識に立った時、これを解決、解消する手段の一つとして、ボランティア活動は大変有意義だと考えるので、本学の盛んな活動は、将来どのような効果を発揮するのか、楽しみである。	
			3 村瀬	◎セクシュアルマイノリティ講習会やキャリアサポートOB・OGネットワークなど地味だが着実な取組みを進めている。来年度は2、その翌年には1となるよう頑張っていたきたい。 ◇健康診断率は向上(+0.5%)しつつあるが85%では道半ば。100%をめざして欲しい。大学のイメージ向上にも役立つ。	
			2 吉田	◎学生のボランティア活動充実のために、各種の研修を実施していることは評価できる。 ◇ダイバーシティへのさらなる配慮の充実が望まれる。 ◇OB・OGネットワークのさらなる充実が期待される。学生としての参加者が、OB・OGネットワークへの登録者となる好循環が生じることが望ましい。	

中期計画に係る該当項目		I 首都大学東京の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置		評価項目	中期計画に対する法人の取組、自己評価	評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
5 入学者選抜	1-16	大学入学者選抜改革への対応のための体制整備、志の高い多様な学生を選考するための入試制度の充実等	A	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・教育研究組織の再編成に関する広報活動を積極的に進めた結果、大学説明会に多くの参加者があり、さらには一般選抜入試において全体の志願者倍率が前年並みであったことは、成果であると評価する。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・多様な方法で入学者を選抜することを目指して、AO入試等の募集人員を増やしており、成果が出ることを期待する。ただ、一般選抜入試に比べ、志願倍率が低いことが気になる。受験生の能力等を十分に検証し、首都大にとってふさわしい方法を検討し、柔軟な見直しを行いながら進めるよう期待する。</p>	2	松山	◎学部改組に関する広報活動を積極的に進めた結果、大学説明会に多くの参加者があり、さらには一般入試において全体の志願者倍率は前年並みであったことは、成果であると評価する。 ◎多様な方法で入学者を選抜することを目指して、AO入試等の募集人員を増やしており、成果が出ることを期待する。ただ、一般入試に比べ、志願倍率が低いのが気になる。受験生の能力等を十分に検証しながら進めるよう期待する。		
	1-17	教育研究組織再編成に対応した大学説明会の実施、国内外における志願者増加に向けた取組の強化等	A		3	島田	◇インターネット出願も、最終的には郵送なので、受験生の利便性を考えるとすべてがネット上で完結する方法がとれないだろうか。		
	1-18	高大連携事業の拡充に向けた体制整備、都立高・有力校と連携した事業等の実施に向けた取組等	B		2	鈴木	◎アドミッション・センターの本格稼働に向けた準備を進めるとともに、平成32年度以降実施の大学入試制度改革への基本方針の策定・公表が行なわれている。 ◎新たな入試制度の導入や既存の入試の実施学科の拡大を行っている点が評価できる。多様な選抜による志願者数の拡大は、意識を高く持った学生の確保につながっているものと思われる。 ◎インターネット出願の導入について、想定20%に対して、一般選抜が70.4%、私費外国人留学生入試が86.8%と大きく上回っており、出願の利便性の向上を図ることで、学生獲得に対して高い効果を得ることができていると思われる。 ◇再編成に向けた情報提供について、保護者向け説明会の参加者数が422人と多く、保護者の関心の高さに対して、情報提供の充実が図られている点が評価できる。一方、教員向け説明会や高校訪問回数は例年並みの数であることから、十分な理解を得られているのかを検証し、引き続き、情報提供の工夫や充実等を図っていくことが期待される。		
	(主な実績)		<p>(参考意見書)</p> <p>・高大連携などの成果はもっと拡大できるはず。都下の高校数に比してまだ開拓途上ではないだろうか。</p>		3	鷹野			
	【1-16】アドミッション・センターを設置し、平成32年度以降実施の大学入学者選抜における基本方針を策定、公表した。 【1-16】AO入試等の多様な選抜による募集人員を全体の【23.1%】まで拡充した(平成28年度比+2.6ポイント増)。 【1-16】学部入試にインターネット出願制度を導入した。 【1-17】大学説明会に過去最高の24,882名が来場した。				3	高橋	◇多様なタイプの入試制度の強化は望ましいが、教学IRなどを用いた評価によって、その結果、どの様なAO入試が、本学にとってふさわしい方法なのかを検討し、柔軟な見直しを行う体制とすることを期待する。		
		3			村瀬	◇入試広報に注力し(説明会来場者増)、一定の成果を挙げている。さらなる実績向上を期待。 ▲高大連携などの成果はもっと拡大できるはず。都下の高校数に比してまだ開拓途上では?成果の「見える化」にチャレンジしていただきたい)			
		2			吉田				

中期計画に係る該当項目		I 首都大学東京の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価	評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
6 研究水準及び 研究の成果等	1-19	高いレベルにある基礎研究力の維持・強化に向けた取組等	B	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・研究者が取り組む基礎研究のレベルは高く、世界をリードする研究として評価する。被引用度トップ10%論文の割合は、数年の平均で目標の10%を越えており、国際共著論文の割合も目標の33%を大きく上回っている。</p> <p>・大都市課題解決に資する分野横断的・学際的な研究プロジェクトは順調に進められ、いくつかのテーマが東京都の政策に採用され実行に移されつつある。大都市の先端課題に取り組んでいることは、首都の大学としての特色が生かされている。</p> <p>・新たな研究広報機関誌の発行、研究関連のプレスリリース配信プラットフォーム「EurekAlert!」の作成などを通じて、研究成果発信の充実を図っている。</p>	2 松山	◎研究者が取り組む基礎研究のレベルは高く、世界をリードする研究として評価する。IFトップ10%の論文の割合は、数年の平均で目標の10%を越えており、国際共著論文も目標の33%を大きく上回っている。 ◎大都市課題解決に資する分野横断的・学際的な研究プロジェクトは順調に進められ、いくつかのテーマが東京都の政策に採用され実行に移されつつある点を評価する。 ◇TMU Science Cafeは分野横断的な研究プロジェクトを進める上で重要な役割を果たすと期待している。残念ながら、参加者は増えないが、一定数に保たれていることは評価すべきであろう。
	1-20	大都市課題解決に資する分野横断的・学際的な大型プロジェクトの発展に向けた取組	A		2 島田	◎大都市の先端課題に取り組まれていることは、首都の大学としての特色が生かされている。 ◎研究成果の情報発信が積極的に取り組まれている。
	1-21	首都大の強み、特色を有する国際的研究拠点の形成を目指す研究の支援等	A		2 鈴木	◎大都市課題解決に資するプロジェクトが7案件、組成され、そのうち1案件が平成30年度の都予算に採択されるとともに、東京都の実行プランに掲載された点が評価できる。引き続き、大学の特性を活かした大都市課題解決に資する大型プロジェクトへの発展に向けた取組が期待される。 ◎先進研究イニシアティブ推進機構の設置、リサーチコアという新たな研究グループ概念の設定と要綱の策定、学長裁量枠等での研究センターへの支援などを通じて、新たな強みとなる研究分野への支援の充実が図られている点が評価できる。その結果、新たなリサーチコアが立ち上がっている。 ◇トップ10%論文割合を高めるための戦略的な取組の推進、国際シンポジウムの主催、学長裁量枠による支援体制整備等、基礎研究力の高レベル維持・強化のための戦略的な取組が推進されている。今後、被引用度トップ10%論文割合が目標の10%を達成できるように、さらなる取り組みの充実が期待される。 ◇教員や学生のニーズ、他大学の状況を踏まえた上で、選書基準の見直しや電子ジャーナルタイトルの入れ替えに向けた取組が推進されている点が評価できる。今後も引き続き、学術資料やデータベースの整備が進むことが期待される。 ◇新たな研究広報機関誌の発行、研究関連のプレスリリース配信プラットフォーム「EurekAlert!」の作成などを通じて、研究成果発信の充実を図っている点が評価できる。オープンユニバーシティについては、新たな講座の企画・実施が行われるなど、充実が図られているが、講座数、延べ人数について、減少しているものも見られることから、新たな企画とともに、既存のシリーズについての見直しや充実も期待される。
	1-22	研究成果の国内外への効果的な発信等	A		3 鷹野	
	(主な実績) 【1-19】トップ10%論文の割合が【7.8%以上】になった。 【1-19】国際共著論文の割合を【33%以上】を維持した。 【1-21】研究センターの外部資金獲得額を、平成26～28年度の平均値比で【172%】にした。 【1-21】研究センター設置数が【16拠点】となった。 【1-21】先進研究イニシアティブ推進機構を設置し、リサーチコアという新たな研究グループの支援を開始した。		(参考意見書)		2 高橋	◎研究水準の引上げのための指標として、被引用度トップ10%論文割合、国際共著論文割合等の高い目標を置き、一定レベルの実現をしていることを評価する。更に、新たな強みとなる研究分野への支援策を講じており、この積極策も評価する。
					3 村瀬	◎研究センター設置の目標12拠点に対し、16拠点となっていることを評価。 ◇トップ10%論文比率、国際共著論文比率が既に目標に肉迫しているが、現状に甘んじずあらたな目標を設定するなど、より高いレベルをめざしていただきたい。
					2 吉田	◎東京都委託事業「ビッグデータを活用した観光行動分析事業」は興味深い。今後の発展が期待される。 ◇先進研究イニシアティブ推進機構の設置、リサーチコアの設定などの措置が成果に結びつくことが期待される。 ▲科研費など研究費の採択率向上に向けて、さらなる努力を重ねられたい。

中期計画に係る該当項目		I 首都大学東京の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置 (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置								
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント					
7 研究実施体制等	1-23	研究支援事業の強化	B	<p>(評定説明)</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・全学の女性教員比率が19.8%で目標の20%をほぼ達成できたことを評価する。今後、女性研究者や外国人研究者の増加に取り組むと共に、彼らが働きやすい環境づくりに努めていただきたい。</p> <p>▲科学研究費補助金の新規採択率が前年度の30.6%から大きく下がり26.3%であった。平成24年、25年度は35%前後であり、下降傾向にある。原因を把握し、対策を考えていただきたい。</p> <p>▲改善すべき点</p> <p>・科学研究費補助金の新規採択率が前年度の30.6%から大きく下がり26.3%であった。平成24年度、25年度は35%前後であり、下降傾向にある。まずは、新規採択率30%の回復を期待する。そのためにも、現在のやや停滞する状況には、何か構造的な原因があるのではないか、という検証を十分行うことを望む。</p>	3	松山	◎全学の女性教員比率が19.8%で目標の20%をほぼ達成できたことを評価する。今後、女性研究者や外国人研究者の増加に取り組むと共に、彼らが働きやすい環境づくりに努めていただきたい。			
	1-24	大都市課題解決に資する分野横断的・学際的な大型プロジェクトの発展に向けた取組等	B		3	島田				
	1-25	海外の有力な研究者等との連携強化	B		<p>◎研究センターに所属する外国人研究者数について、前年の19人から33人に拡大している点が評価できる。一方で研究センター所属研究者総数が135人から257人に拡大しているため、比率で見ると12.8%に留まっている。研修者総数の拡大に応じて、外国人研究者数も拡大していくことが期待される。</p> <p>◇研究戦略企画会議で毎月K P I に関連する数値検証や数値向上に向けた事業検討が行われたり、科研費採択率等の重要情報の学内共有等を行い、K P I の数値向上を図っている点が評価できる。今後、これらの取組の成果が数値に表れてくることが期待される。</p> <p>◇C F T 形態によるプロジェクトマネジメントの推進により、U R A と研究支援係間で情報共有や目的意識の統一が図られることで、新たな研究広報機関誌の発行等に繋がっている点が評価できる。今後も、こうした横断組織によるプロジェクトマネジメントのスキルを向上させることで、多様な取組が推進されることが期待される。</p> <p>◇国際シンポジウム開催に伴う後方支援や運営により、首都大の研究者と海外の研究者の連携を強化する機会を提供したり、外国人研究者6名を招へいするなど、海外の有力な研究者等との連携強化が行なわれている点が評価できる。引き続き、他の分野等でも海外研究者と連携強化が期待される。</p> <p>◇若手研究者海外派遣支援制度により、6名の若手研究者の海外派遣が行なわれている点が評価できる。海外との研究交流の発展や、派遣研究者数の拡大などが期待される。</p> <p>◇外国機関との共同・委託研究契約数が前年度の1件から6件へと拡大している点が評価できる。国際カンファレンスへの参加やセミナーの開催、意見交換なども積極的に進んでいる。引き続き、海外に対する研究情報の発信や情報収集を行うことで、国際的な研究活動に繋がることが期待される。</p> <p>◇教員や科研費担当職員に対する科研費講習会を開催し、180名を超える教職員が参加している。また、申請書作成支援に関する講習会を開催するなど、新規採択率30%達成に向けた取組が推進され、26.3%にまで至っている。引き続き、目標達成に向けて採択に至らなかった理由等を分析し、講習会や申請書作成支援の充実を図っていくことが期待される。</p> <p>◇国の大型研究プロジェクトへの申請について、申請を検討していなかった教員への働きかけを行い、申請に繋げるなど、獲得に向けた支援が行われている点が評価できる。採択に向けての支援の充実が期待される。</p> <p>◇女性教員比率について、前年と比較して0.8ポイント上昇し、19.8%まで高まっている。平成29年度男女共同参加白書より、大学・大学院の本務教員数に占める女性の割合をみると(平成28年度データ)23.7%であることから、引き続き、女性教員比率を高めるための取組の充実が期待される。</p>	3	鈴木			
	1-26	若手研究者海外派遣支援制度の運用	B							
	1-27	国際カンファレンス等での広報活動	B							
	1-28	科研費新規採択率30%達成に向けた取組、国の大型研究プロジェクト獲得に向けた取組	B							
	1-29	研究施設・設備の共用化等に向けた取組	B			<p>(参考意見書)</p> <p>検討すべき点として、外国人研究者比率30%以上、女性教員比率20%以上という数値目標が妥当といえるのか、検証が必要である。また、女性教員比率については、分野毎の検討や目標設定も必要であるように思う。</p>	3	鷹野	・中期目標における女性研究者比率20%以上の目標を初年度のH29年度でほぼ達成(19.8%)したことは素晴らしいが、検討すべき点として、外国人研究者比率30%以上、女性教員比率20%以上という数値目標が妥当といえるのか、検証が必要である。外国人研究者比率30%という比率は、理想的かつ現実的なことか。また、女性教員比率については、分野毎の検討や目標設定も必要であるように思う。	
	1-30	研究センターに所属する外国人研究者比率向上に向けた取組、有為な女性教員の確保・育成等	A							
		<p>(主な実績)</p> <p>【1-25】研究力強化を図るため、6名の外国人研究者を招へいた。</p> <p>【1-27】国の国際研究プロジェクト採択数2件、外国機関との共同・受託研究契約件数6件となった。</p> <p>【1-28】科研費新規採択率を【26.3%】とし、国の大型プロジェクトを【2件】の採択を獲得した。</p> <p>【1-29】研究機器共用センター(仮称)の設立準備委員会を設置した。</p> <p>【1-30】研究センターに所属する外国人研究者比率は【12.8%】になった。</p> <p>【1-30】全学の女性教員比率が【19.8%】になった。</p>						3	高橋	◇科研費採択実績が横這い、もしくは微増の状況である。まずは、新規採択率30%の回復を期待する。そのためにも、現在のやや停滞する状況には、何か構造的な原因があるのではないか、という検証が十分行われているのであろうか？
								3	村瀬	◎女性教員比率が20%近くまで向上しているのは着実な成果といえる。 <p>◇国の大型プロジェクトの採択2件はまだまだ道半ばであり、早急に目標としている12件到達を早期に達成できるよう、企業との連携や学内支援体制の強化などに取組んで頂きたい。</p> <p>◇女性教員比率の着実な向上(目標値に肉迫)に比べ、外国人研究者比率は目標(30%)との隔たりが大きい。着実な取組みを期待するが、他方で「数値目標」のみに拘泥せず、質の向上(目標数よりも招聘した外国人研究者がどのような成果を挙げるか)に留意して頂きたい。</p>
					3	吉田				

中期計画に係る該当項目	I 首都大学東京の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置 (1) 都政との連携に関する目標を達成するための措置						
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
8 都政との連携	1-31	都連携推進の取組強化等	B	(評定説明) ◎優れた点・特色ある点 ・荒川キャンパス体育施設を障害者スポーツのために改修し、障害者団体への貸出等を行うことにより、学生が障害者スポーツを理解し、積極的に支援する意識を持つことになった点を評価する。また、車いすスポーツに関わる研究を進め、より優れた環境作りに貢献している。 ・学生がボランティア等に参加しやすくなるよう、2020年の前期期末試験を2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「東京2020大会」という。)前に終了させる方針を決定した取組を高く評価する。 ◇更なる充実が期待される点 ・東京都職員や自治体職員に対して研修を行うことで、施策の課題解決にも貢献している。引き続き、都や区市町村が抱えている課題を踏まえて、研修内容の見直しや充実を図り、自治体職員の人材育成に資することが期待される。	3	松山	◎荒川キャンパス体育施設を障がい者スポーツのために改修し、障がい者団体への貸し出し等を行うことにより、学生が障がい者スポーツを理解し、積極的に支援する意識を持つことになった点を高く評価する。また、車いすスポーツに関わる研究を進め、より優れた環境作りに貢献している。
	1-32	障がい者スポーツの理解促進に向けた取組等	S		3	島田	
	1-33	都市政策研修、管理職候補者研修の実施等	B		2	鈴木	◎障がい者スポーツの普及振興に関して、荒川キャンパスの体育館を活用して、年間81回もの行事を行ったり、ポッチャ教室を行い、当初目標を1.7倍も上回る157名の参加を得るなど、充実した活動が行われている。平成28年度のバリアフリー化の効果もあり、有効に施設が活用されている。また、障がい者スポーツについて、荒川区や近隣小学校など、学外イベントへの協力も行われている。南大沢キャンパスでも、大学祭で体育館を会場として車いすバスケットボールの体験プログラムを開催し、当初予想を5.5倍と大きく上回る223名の参加を得ている。参加者からの評価が高いことに加え、各種メディアにも取り上げられて、障がい者スポーツの理解促進に大きく貢献している。障がい者スポーツの実施だけでなく、研究面においても、研究成果を得ている点が評価できる。 ◇施策提案発表会の参加者について、前年度の602人を大きく上回る661人の参加を得ている点が評価できる。都から17局の参加を得ているが、自治体は4団体に留まっていることから、自治体への働きかけを行って、さらに連携が充実することが期待される。 ◇東京都職員や自治体職員に対して研修を行うことで、施策の課題解決に貢献している。引き続き、都や区市町村が抱えている課題を踏まえて、研修内容の見直しや充実を図り、自治体職員の人材育成に資することが期待される。 ◇丸の内サテライトキャンパスの金融工学研究センターでシンポジウムや国際ワークショップを開催することで、研究成果を国内外に還元している点が評価できる。引き続き、最先端の研究拠点となるべく、活動の充実が期待される。 ◇都市外交人材育成基金の修了生・在学生と大学とのネットワーク構築のための年次大会開催、国際共同研究の支援、帰国留学生短期研究支援制度の運用等、国際共同研究・産学連携等を促進するための取組が実施されている。引き続き、取組の成果や課題等を分析し、さらなる充実が期待される。 ◇東京都健康長寿医療センター、東京都医学総合研究所など、都の関連機関との共同研究が進められている点が評価できる。今後の研究成果が期待される。 ▲高度金融専門人材の養成について充実したカリキュラムが組まれているものの、入学者数が4名であることから、安定的な入学者確保に向けた課題分析を行う必要があると思われる。
	1-34	「高度金融専門人材」の養成及び最先端研究の推進	B				
	1-35	修了生・在学生と大学とのネットワーク構築に向けた取組等	B				
	1-36	都関連研究機関との連携強化に向けた取組	B				
		(主な実績) 【1-31】大都市課題解決に資する学際的大型プロジェクトを【2件】創設した。 【1-32】障がい者スポーツに関するイベント2件を新規開催し、多数の動員を実現し、障スポの理解促進と裾野拡大に貢献した。 【1-32】前期期末試験の東京2020大会開催前日までの終了の方針を決定し、学生が東京2020大会に参加しやすい仕組みにした。 【1-32】全学共通科目「ボランティアとリーダーシップ」の開講準備を行った。 【1-32】学際的研究プロジェクトを【3件】創設した。					(参考意見書) ・高度金融専門人材の養成について充実したカリキュラムが組まれているものの、入学者数が4名であることから、安定的な入学者確保に向けた課題分析を行う必要があると思われる。
				3	高橋	▲高度金融人材養成プログラムについては、そもそも大人数の学生を想定していないのかもしれないが、29年4月の入学生は4名ということで、カリキュラム、募集方法等について再考する必要はないか？	
				3	村瀬	◎障がい者スポーツに関する調査・研究の推進に加え、オリンピック・パラリンピックに、学生が(ボランティア等に参加しやすくなるよう)2020年の前期試験をオリンピック前に終了させる方針を決定した取組を高く評価したい。 ◇オリンピック・パラリンピックの特別講座「TMU2020伝道講座」は素晴らしい取組と評価するが、まだまだ参加者が少ないと思う。PR活動にも力を入れていただき、是非拡充、継続していただきたい(ビデオリブラリー化できないか?オリンピックで検索)	
				3	吉田	◎障がい者スポーツの普及振興は、特色ある取り組みであり、評価できる。 ◇東京都ならではの多様な資源を用いた多面的な連携は評価できる。こうした連携が、大学の教育・研究への貢献につながることを期待される。	

中期計画に係る該当項目	I 首都大学東京の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置 (2) 社会貢献等に関する目標を達成するための措置					
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
9 社会貢献等	1-37	外部資金獲得促進施策の策定・実施、大学発ベンチャー支援促進等	A	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・シニアの学びのニーズに対応した首都大学東京 Premium College (仮称) の開設準備が行われた。生涯学習の場を提供するものとして大いに期待される。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・ベンチャー設立を目指す研究グループへの支援により、大学発ベンチャーが3社設置された。さらなる発展を期待する。</p> <p>・地域の企業等と連携して、地域課題を解決するためのプロジェクトが6件実施された点が評価できる。引き続き、事業の継続や発展に繋がる取組の充実が期待される。また、多様な学修機会の一環として、実施されている八王子市や荒川区など地元自治体と連携した取組は社会貢献としても評価される活動である。</p>	3	<p>松山</p> <p>◇本年度、大学発ベンチャーが3社設立された。さらなる発展を期待する。</p> <p>◇首都大学東京 Premium College (仮称) の開設は生涯学習の場を提供するものとして大いに期待される。具体的な開設の日時、内容を確定し都民に参加を呼び掛けていただきたい。</p>
	1-38	共同研究プロジェクトの実施等	B		3	<p>島田</p> <p>◎シニアの学修ニーズに応える、カルチャーセンターとは一線を画した大学での生涯教育プログラムは、大学のこれからの使命として重要である。</p> <p>◎多様な学修機会の提供で実施されている自治体と連携した取り組みは社会貢献としても評価される活動である。</p> <p>◇大都市の先端的課題の研究を地域連携の取り組みにつなげていただきたい。</p>
	1-39	地域課題解決に向けた関係機関との連携強化に向けた取組	B		3	<p>鈴木</p> <p>◎OCWの周知やコンテンツの充実により、アクセス数が前年の10,823件から20,243件へと大きく拡大している点が評価できる。大学説明会向けのコンテンツ強化と周知が活用促進に大きく貢献している。</p> <p>◎シニアの学びニーズに対応した Premium College の開設準備が行われた点が評価できる。50歳以上を対象としていて、学びに対するニーズは多様であると思われるが、中高年層のこれからの学びに大学の資源が活かされていくことが期待される。</p> <p>◇ベンチャー設立を目指す研究グループへの支援により、大学発ベンチャーが3社設置された点が評価できる。引き続き、新たなベンチャー企業が設置されるように、支援の充実が期待される。</p> <p>◇国内研究機関、海外の大学等と連携して、研究資金の公募に対して共同申請が行われた点が評価できる。不採択だったものについては、その理由を分析して、公募申請へ再チャレンジできるとよい。</p> <p>◇地域の企業等と連携して、地域課題を解決するためのプロジェクトが6件実施された点が評価できる。引き続き、事業の継続や発展に繋がる取組の充実が期待される。</p> <p>◇東京都文化施設等との連携講座は受講者数の拡大を図ることができているが、特別区協議会との共催講座については講座数、受講者数、1講座あたりの平均受講者数とも減少している。減少している要因を分析し、講座の改善・見直しを図ったり、新たな講座開講等が行われることが期待される。</p>
	1-40	オープンコースウェアの運用の充実に向けた取組等	B		3	<p>鷹野</p> <p>◇大学発ベンチャー設立だけでなく、地域との連携プロジェクトに全力で取組んで欲しい。</p>
	(主な実績) 【1-37】共同研究・受託研究による外部資金について、第二期中期計画期間の平均金額比で【143%】獲得した。 【1-37】大学発ベンチャーを累計で【10社】設置した。 【1-40】首都大学東京 Premium College (仮称) の開設準備を進めた。		(参考意見書)		3	高橋

中期計画に係る該当項目		I 首都大学東京の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 4 グローバル化に関する目標を達成するための措置					
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
10 グローバル化 【教育の国際通用性、学生の海外派遣の拡充及び外国人留学生の受入れ】	1-41	四半期授業の環境整備・試行状況、科目ナンバリング公開に向けた準備	B	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・都市外交人材育成基金による留学生をこれまでの最大となる33名を受け入れたことを評価する。都市外交人材基金を有効に活用し、首都大に留学したことの良さを理解される教育研究支援を期待する。帰国した留学生を支援する仕組みを構築することも期待する。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・海外留学等派遣者数が順調に伸びている。中期目標に掲げる派遣人数が少し高いように思えるが、人数を意識し過ぎることなく、留学の内容にこだわって派遣することが望ましい。</p>	2 松山	◎海外留学等派遣生が順調に伸びている。中期目標に掲げる派遣人数が少し高いように思えるが、人数を意識し過ぎることなく、留学の内容に拘って派遣することが望ましい。 ◎都市外交人材育成基金による留学生をこれまでの最大となる33名を受け入れたことを評価する。都市外交人材基金を有効に活用し、首都大に留学したことの良さを理解される教育研究支援を期待する。帰国した留学生を支援する仕組みを構築することも期待する。 ◎国際学生宿舎「グローバルハウス調布」が完成し、留学生の宿舎収容人数が76名から135人に増えたことを評価する。交換留学生に限らず、正規留学生の入居も可能にし、留学生を支援するRAを配置していることも評価する。 ◇1年次の外部英語試験受験率が向上していることは望ましいが、次の目標として、目標とする平均点を設定して、取り組むよう望む。	
	1-42	(年度計画なし)	-				
	1-43	国際副専攻コースの着実な運用と改善、学生の留学意欲の向上に向けた取組等	B				
	1-44	英語による授業数増加に向けた取組等	B		3 島田		
	1-45	海外企業インターンシップの拡充等	B		2 鈴木	◎グローバル人材育成入試について、150校以上の高校教員の面談や大学説明会等を活用した広報活動により、前年度17人だった出願者数が23人に拡大している点が評価できる。 ◎日本留学フェアでの相談者数が、前年の712人から900人に大きく拡大している。現地での積極的な広報活動の効果が留学生確保につながっている。 ◎都市外交人材育成基金の活用によって33人の留学生を確保することができている。 ◎留学生の宿舎やRAの拡大によって、学生生活の安定の推進を図ることができている。 ◇海外留学等派遣者数について、前年の211人から245人へと拡大している点が評価できる。一方で、大きく拡大したのは短期留学者であることから、長期、中期の留学者数の拡大が期待される。また、経済支援学生の割合について、短期は88.2%であるのに対し、長期は56.2%、中期は48.6%に留まっているため、経済的支援の面も含め、中長期の留学支援の充実が期待される。 ◇留学意欲向上のための講座への参加者数を確保できている点が評価できる。引き続き、留学を促進するための支援の充実が期待される。 ◇海外インターンシップは、参加学生の意識向上に効果を得られている。今後、更なる派遣数の拡大や新たなプログラムによる充実が期待される。 ◇在籍留学者数は全体では増加傾向にあるが、学部によって増減の状況が異なることから、目標の900人に向けて、各学科の特性を踏まえた増減の要因分析等を行っていくことが必要になるかと思われる。 ◇留学生を対象とした課外行事参加者数は、若干減少傾向にあるため、参加促進の取組やプログラムの充実などが期待される。	
	1-46	受入留学生数増加に向けた広報展開等	B				
	1-47	都市外交人材育成基金を活用した留学生受入に関する取組	A				
	1-48	留学生の受入等	B				
	1-49	新規留学生宿舎の確保に向けた取組等	B				
	1-50	異文化理解講座・留学生セミナー等の実施等	B				
		(主な実績) 【1-43】 【245人】の学生を海外へ派遣した。 【1-43】 留学英語講座の充実を図り、海外派遣応募者数が増加した。(174名(平成28年度比47名増)) 【1-44】 1年次の外部英語試験受験率【96%以上(97.6%)】を維持した。 【1-46】 国外9都市の留学フェアで積極的なプロモーション活動を行った。(留学フェア相談者数900名(平成28年度比188名増)) 【1-46】 首都大に在籍している留学生を【519人】受け入れた。 【1-46】 「大学院生短期派遣・受入支援制度」を導入した。 【1-47】 都市外交人材育成基金により【33人】の留学生を受け入れた。				(参考意見書) ・国外でのプロモーションを積極的に行っている点で評価される。その成果、例えば相談者数の増加が受入留学生の増加に結びついているかの検証が必要と思われる。 ・1年次の外部英語試験受験率97.6%は優れた取組成果だが、受験「率」以外の指標を高める取組への挑戦を期待する。	3 鷹野
						3 高橋	◇海外留学等派遣者数、在籍留学生数など、着実に進展してきていることは評価される。各種カリキュラムの更なる拡充を期待する。
						3 村瀬	◎留学生受入れの進捗は順調(目標(900人)に対して519人)であるが、都市外交人材育成基金による大学院生受入れのようなハイレベル人材の受入れ(33人)を高く評価したい。 ◇1年次の外部英語試験受験率97.6%は優れた取組み成果だが、受験「率」以外の指標を高める取組みにも挑戦して頂きたい。 ▲留学生向けの異文化理解講座はとても良い取組みといえるが、参加実績が低下していることが残念。内容やPRを工夫していただきたい。
				2 吉田	◎新たな国際交流プログラムの実施は興味深い取り組みであり、今後の発展が期待される。 ◇海外留学等派遣者数が伸びていることは望ましい。今後もこれに取り組むとともに、中長期の派遣を増加させることが望ましい。海外留学生も着実に増加している。今後も、継続して取り組むことが期待される。		

11 グローバル化 【海外大学等との連携、都市外交を支えるネットワーク形成及びキャンパスの国際化】	1-51	国際交流協定校の拡大等	A	(評定説明) ▲改善すべき点 ・外国人教員比率が減少したことは残念である。グローバル化に向けて、優秀な外国人教員、あるいは外国人を必要とするポストに、積極的に登用することが望まれる。	3	松山	▲外国人教員の割合を増やす目標に対し、平成29年度は前年度より減少している。グローバル化に向けて、優秀な外国人教員、あるいは外国人を必要とするポストに、積極的に登用することが望まれる。
	1-52	特別研究期間制度等の運用等	B		3	島田	
	1-53	国外の大学や研究機関との連携強化	B		2	鈴木	◎新たに10の海外大学と部局間の締結が行われたことが評価できる。 ◎交流重点制度の要綱設定と交流重点校として2大学の選定と指定が進んだ点が評価できる。 ◇AIMSプログラムについて、海外の複数の大学と学内の他学部との学生の派遣・受入れの調整が行われるなど、取組が進んでいる。引き続き、派遣・受入の実現に向けて、働きかけていくことが期待される。
	1-54	外国人研究者の来日前後のサポート実施等	A				
	1-55	修了生・在学生と大学とのネットワーク構築に向けた取組等	B		3	鷹野	
	1-56	学内掲示等の多言語化へ向けた取組	B		3	高橋	▲外国人教員比率が減少したことは残念である。次年度以降は、教員の国際公募の成果が出ることを期待する。
	1-57	外国人教員比率の向上に向けた取組、TOEIC 600点以上の職員比率向上に向けた取組等	A		3	村瀬	◇キャンパスの国際化に向けた文書の翻訳(英語化)は地味だが、大変意義がある取組みだと評価し、今後の充実を期待したい(成果を「見える化」して頂きたい) ▲外国人教員比率目標5%(対前年度比マイナス)を飛躍的に高める取組みを「事務体制の国際化」や「教員の国際公募(有効)」以外にも取組むべきである。
(主な実績) 【1-51】AIMSプログラムの参加分野の拡大の申請を行った。 【1-51】交流重点校制度を創設し、2校を指定した。 【1-57】外国人教員比率【3.7%以上】となった。 【1-57】TOEIC 600点以上の職員比率【18.7%】まで進捗した(平成28年度比+1.9ポイント増)。			(参考意見書)		2	吉田	◇外国人教員の着実な増加が期待される。
中期計画に係る該当項目	II 産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1)教育の内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置						
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価			評定	業務実績評価(素案)		委員による評定及び評価コメント
12 教育内容及び教育の成果等	2-01	新規事業開発や企業・創業を担う人材育成のための教育プログラムの開発・設計等	B	(評定説明) ◎優れた点・特色ある点 ・産技大版PBL型教育の手法と成果(AIIT PBL Method)を作成し、HP上で公開して、国内外に産技大の教育成果を発信し、幅広く理解を求める活動を評価する。 ◇更なる充実が期待される点 ・カリキュラム委員会を新設し、学生のニーズに対応したカリキュラムの見直しを行い、2つの科目が新設されたことが評価できる。今後も引き続き、教育プログラムやカリキュラムの充実が図られることが期待される。	2	松山	◎産技大版PBL型教育の手法と成果(AIIT PBL Method)を作成し、HP上で公開して、国内外に産技大の教育成果を発信し、幅広く理解を求める活動を評価する。
	2-02	PBL型教育の検証・改善のためのスキーム見直し、「AIIT PBL Method」の作成・公開等	A		2	島田	◎PBL型教育がさらに拡充され、体系化が着実に進行している。
	2-03	教育効果の高いアクティブ・ラーニング手法の整理等	B		2	鈴木	◎AIIT PBL Methodの冊子内容について、目的、具体的教育内容、取組事例等、大変充実しており、入学希望者や関係各機関に対する周知、理解促進に効果を得ているものと思われる。 ◇カリキュラム委員会を新設し、学生のニーズに対応したカリキュラムの見直しを行い、2つの科目が新設されたことが評価できる。今後も引き続き、教育プログラムやカリキュラムの充実が図られることが期待される。
							3
	(主な実績) 【2-01】起業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成するカリキュラムの検討に着手した。 【2-02】PBL型教育のノウハウを「AIIT PBL Method」として体系化した。 【2-02】PBL検討部会を【年4回】開催した。 【2-03】アクティブ・ラーニングを導入している授業科目が【82.8%】に達した。				(参考意見書)		2
					3	村瀬	
					3	吉田	

中期計画に係る該当項目		II 産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置					
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
13 教育の実施体制等【産業界や他大学との連携による教育実施体制の整備、首都大学東京及び東京都立産業技術高等専門学校との連携】	2-04	産業界ニーズの教育体制への反映、専攻及び研究科の教育体制の在り方の検討等	B	(評定説明) ◇更なる充実が期待される点 ・第1期enPiT(「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」)の知見を活かして、第2期enPiT(「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」)が遂行されており、新規参加校とともに取組を充実させている点が評価できる。引き続き、PBL教育についての情報交換等を行い、授業の充実を図っていくことが期待される。 (参考意見書)	3	松山 ◎他大学との連携でenPiT(成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)に取り組み、新たな情報を得て、本学の教育に活かす試みをしている点を評価する。	
	2-05	第2期enPiTの着実な実施、他大学等との新たな連携連携の実施等	A		3	島田	
	2-06	高専出身者の確保、2大学1高専の新たな連携	B		3	鈴木 ◇第1期enPiTの知見を活かして、第2期enPiTが遂行されており、新規参加校とともに取組を充実させている点が評価できる。引き続き、PBL教育についての情報交換等を行い、授業の充実を図っていくことが期待される。	
	(主な実績) 【2-04】平成32年4月に新たな教育体制の導入を目指し、新設した将来構想検討委員会において検討した。 【2-04】実務家教員割合【3割】を維持した。 【2-05】他大学と連携し、文部科学省補助事業のenPiT(第2期)を実施した。				2	鷹野 ◎第1期enPiTの成果を第2期に活かして、第2期に新規参画の大学に提供し、実践的な集中合宿、成果発表会、教員および連携企業人向けFD合宿等を実施した点は評価できる。	
					3	高橋	
					3	村瀬 ◇高専との連携は評価するが、GCP(グローバル・コミュニケーション・プログラム)以外にも首都大学との連携事業を拡充させていただきたい。	
					3	吉田 ◎enPiTが着実に進められている点は評価できる。	
14 教育の実施体制等【教育の評価・改善】	2-07	自己点検・評価活動におけるPDCAサイクルの強化、授業評価結果の改善、FDフォーラムの開催等	S	(評定説明) ◎優れた点・特色ある点 ・FDフォーラムの参加者が、後日視聴を含め100%に達していることを高く評価する。 ◇更なる充実が期待される点 ・学生による授業評価アンケート結果が平均で4.28を得た点は評価するが、平均点だけではなく、評価分布や各教員の特徴などを詳しく分析し、活用していただきたい。 (参考意見書)	2	松山 ◎FDフォーラムの参加者が、後日視聴を含め100%に達していることを高く評価する。 ◇学生による授業評価アンケート結果が平均で4.28を得た点は評価するが、あくまでも学内の評価点であることに留意しながら教育改善に取り組んでいただきたい。平均点だけではなく、評価分布や各教員の特徴などを詳しく分析し、活用していただきたい。 ◇創造技術専攻は分野別認証評価を受けた結果、5年前と比べて、W(弱点)は減ったが、C(懸念)が増えている。Wを減らせたという評価に加え、Cが増えたということの原因分析結果を知りたい。	
	2-08	情報アーキテクチャ専攻の分野別認証評価改善策の実施等	B		2	島田	
	(主な実績) 【2-07】年度計画進捗管理会議での進捗管理及び自己点検・評価委員会の体制見直しにより、PDCAサイクルを強化した。 【2-07】教育の質の向上を図るためFDフォーラムを開催し、後日視聴含め【100%】の教員が参加した。 【2-07】学生の授業評価アンケート結果で【4.28】の評価を得た。 【2-08】創造技術専攻において分野別認証評価を受審した。				2	鈴木 ◎授業評価アンケートで4.28という高評価を得たり(目標は4以上)、FDフォーラムへの教員参加率が100%に達成するなど(目標は90%以上)、当初目標を上回る成果を得ている点が評価できる。	
					1	鷹野 ◎PDCAサイクルの強化に努めていること、授業評価の値が増加傾向にあることは評価に値する。ただし、どういう点で改善があったということなのか、具体的な説明を求めたい。	
					3	高橋	
					3	村瀬 ◇FDフォーラムへの教員参加率100%達成は素晴らしいが、教育の「質」をさらに高めるために新たな取組を進めて欲しい。	
					1	吉田 ◎FDフォーラム、授業評価などFD活動に力点を置いている点は優れた取り組みと評価できる。	

中期計画に係る該当項目		Ⅱ 産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3)学生への支援に関する取組を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
15 学生への支援	2-09	ブレンディッド・ラーニングや遠隔授業による効率的な学修環境の提供、充実した学生指導等	A	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・1年生全員と面談を実施するなどきめ細かく徹底した取組を展開している。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・ブレンディッド・ラーニングに関する学生向け授業評価アンケートについて、継続して高い評価を得ている点が評価できる。前年と比較して点数が変化している項目について、その理由を分析することで、今後の学修環境改善につながるものと思われる。</p> <p>・メンター制導入など社会人学生が学びやすい環境がさらに充実していくことを期待する。</p> <p>(参考意見書)</p>	3 松山	<p>◇学生向け事業評価アンケートについて、継続して高い評価を得ている点が評価できる。前年と比較して点数が変化している項目について、その理由を分析することで、今後の学修環境改善につながるものと思われる。</p> <p>◇1年次生全員に対して面談を実施した点が評価できる。今後、面談結果を踏まえた取組が推進されることが期待される。</p> <p>◇ブレンディッド・ラーニングの様な学修方法に関する手法は、学修環境整備の面から、更に進化する価値や余地があると考えられるので、一層の研究が望まれる。同様の観点から、メンター制度を研究し始めたことも評価する。</p> <p>◎1年生全員と面談を実施するなどきめ細かく徹底した取組を展開している。メンター制導入など社会人学生が学びやすい環境がさらに充実していくことを期待する。</p>
	2-10	多様な学生にきめ細かく対応したキャリア開発支援の実施、メンター制の導入実施に向けた準備	B		3 島田	
	(主な実績) 【2-09】両専攻の1年生【全員】に対し、担任による面談を実施した。				3 鈴木	
					3 鷹野	
					3 高橋	
					2 村瀬	
			2 吉田			
中期計画に係る該当項目		Ⅱ 産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4)入学者選抜に関する目標を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
16 入学者選抜	2-11	高度専門職業人としての資質を有する学生の確保、大学院説明会への参加者確保等	A	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・ロールモデル集の活用や40社の新規企業訪問をはじめとして、多様な入試広報に努めた努力が実って、入試倍率の上昇を得た点で評価に値する。今後も引き続き知名度を高める工夫と努力に期待したい。</p> <p>(参考意見書)</p> <p>・入学者獲得に向けての精力的な取組の結果、平成30年度4月入学の志願者が入学定員を超える倍率になった。この傾向が継続することを望むが、今後、数年間の志願状況を注視していきたい。</p>	2 松山	<p>◇入学者獲得に向けての精力的な取組の結果、平成30年度4月入学の志願者が入学定員を超える倍率になった。この傾向が継続することを望むが、今後、数年間の志願状況を注視していきたい。</p> <p>◎入学者確保の取り組みの成果で志願倍率が改善している。</p> <p>◎ロールモデル集を活用した企業訪問(新規に40社)、単位バンク生への説明会開催等の働きかけなど、積極的な周知活動の効果を得て、志願倍率が大幅に向上している点が評価できる。大学院説明会等で社会人が学びやすい制度等を紹介したり、ターゲットを絞ったPR、動画等を活用した分かりやすい周知の工夫など、戦略的に周知・広報活動を行った成果の表れだと思われる。</p> <p>◎40社の新規企業訪問をはじめとして、多様な入試広報に努めた努力が実って、入試倍率の上昇を得た点で評価に値する。今後も引き続き知名度を高める工夫と努力に期待したい。</p> <p>◎ロールモデル集を活用することは、本学の教育のわかりやすい解説となるので、より充実し、活用していきたい。</p> <p>◇地道な取組で志願者増を達成したことを評価する。リカレント教育の拠点としての情報発信(広報活動)強化を期待する。</p> <p>◇志願者の増大は大変望ましく、今後もこうした状態が継続されることが期待される。</p>
	(主な実績) 【2-11】様々な媒体で産技大の教育成果を発信し、【295名】の大学院説明会参加者を集めた。単位バンク生から22名の入学者があり、単位バンク生向け入試に10名の受験者(うち9名入学)があった。				2 島田	
					2 鈴木	
					2 鷹野	
					3 高橋	
					3 村瀬	
			2 吉田			

中期計画に係る該当項目		Ⅱ 産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
17 研究	2-12	PBL型教育の推進等	B	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・教員のPBL研究会への参加率は高く、この教育手法が学内に共有されていることがうかがえる。産技大の教育の特色を示すものとしてさらなる工夫を重ねられたい。</p> <p>・開発型研究所について3か所の設立が実現している点が評価できる。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・過去数年間のPBL研究会への教員参加率からPBLについての理解は十分浸透していると思われる。次のステップはPBL教育において発揮された成果を学外に発信し、産業界にもアピールすることで大学のプレゼンスを高めて欲しい。</p> <p>(参考意見書)</p>	3 松山	◇新たに分野横断の3開発型研究所を設置した点を評価する。今後の研究の進捗状況を注視したい。 ◇PBL型教育に関する研究会を作り、90%以上の教員が参加して研究を続けている。学内の教育改善に寄与していることは理解できるが、研究である以上、成果は学協会に発表し、社会の発展に貢献することが期待される。学協会からの評価について、具体的な発表内容を明示していただきたい。
	2-13	高度専門職人材研究センター(仮称)の設置に向けた調査及び検討等	B		3 島田	◎開発型研究所が着実に推進されている。
	2-14	専攻横断型の開発型研究所を設置・運営等	A		3 鈴木	◎開発型研究所について3か所の設立が実現している点が評価できる。平成30年度に傾斜的研究費が重点的に配当することとされており、産業振興に資する開発型研究の取組推進が期待される。 ◇PBL研究会の教員参加割合について、前年の76.7%と比較して93.1%に向上しており、高い参加率を得ている点が評価できる。職員間での課題や解決策の共有によって、教育現場で成果が活かされることが期待される。
	(主な実績) 【2-12】 【90%以上】の教員参加によるPBL研究会を開催した。 【2-13】 PBL型教育のノウハウを「AIIT PBL Method」として体系化した。 【2-14】 新たに3つの開発型研究所を設置し【計4つ】の研究所を運営した。				3 鷹野 3 高橋 3 村瀬	◎PBL教育の進化のために、ほとんどの教員が、その研究会に参加していることを高く評価する。 ◇過去数年間のPBL研究会への教員参加率からPBLについての理解は十分浸透していると思われる。次のステップはPBL教育において発揮された成果を学外に発信し、産業界にアピールしてもらえようように工夫して頂きたい。
				2 吉田	◎教員のPBL研究会への参加率は高く、この教育手法が学内に共有されていることがうかがえる。産技大の教育の特色を示すものとしてさらなる工夫を重ねられたい。 ◇専攻横断型の開発型研究所のさらなる充実が期待される。	
中期計画に係る該当項目		Ⅱ 産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置 (1)都政との連携に関する目標を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
18 都政との連携	2-15	都や区市町村への政策課題に対する支援等	A	<p>(評定説明)</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・都や区市町村等の職員に対する講座が9件実施されており、375名の参加を得ている。引き続き、自治体職員等のニーズに応じた講座企画・実施の充実が期待される。</p> <p>・都や市区町村への政策課題支援が地元(品川・大田区)が目立つが都下全域からテーマを掘り起こし、拡充を図っていただきたい。</p> <p>(参考意見書)</p> <p>・「中小企業支援のためのリーフレット」が作成されたことは、どんな支援が行いえるかをわかりやすく説明した点で、評価される。更には、ここからスタートした支援の成果が評価され、例えば、ケーススタディ集としてまとめられるようになると、更に評判を呼ぶのではないかと。</p>	3 松山	
	2-16	都・区市町村等への研修の実施等を通じた人材育成支援	B		3 島田	
	(主な実績) 【2-15】 都や市区町村の政策課題への支援として、イベントへの参加や講座を開催し、産技大教員の知見をPRした。 【2-15】 都区等の後援を得て、両専攻合同でコンテストを開催した。 【2-15】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催(以下、東京2020大会)に関連するテーマのPBLを【2つ】実施した。 【2-16】 都・区市町村等の職員向けの研修や公開講座を【9講座】企画した。				3 鈴木	◎東京2020大会に関連するテーマを扱うPBLについて、目標の2件の実施を達成している。 ◎都や区市町村等の職員に対する講座が9件実施されており、375名の参加を得ている。引き続き、自治体職員等のニーズに応じた講座企画・実施の充実が期待される。
					3 鷹野 3 高橋	◇「中小企業支援のためのリーフレット」が作成されたことは、どんな支援が行いえるかをわかりやすく説明した点で、評価される。更には、ここからスタートした支援の成果が評価され、例えば、ケーススタディ集としてまとめられるようになると、更に評判を呼ぶのではないかと。
				3 村瀬	◇都や市区町村への政策課題支援が地元(品川・大田区)が目立つが都下全域からテーマを掘り起こし、拡充を図っていただきたい。東京2020大会へのPBL目標到達に不安が残る。超過達成する意気込みで取り組んでいただきたい。	
				2 吉田		

中期計画に係る該当項目	II 産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置 (2)社会貢献等に関する目標を達成するための措置						
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価			評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
19 社会貢献等	2-17	産業振興施策への貢献、中小企業支援	B	(評定説明) ◎優れた点・特色ある点 ・AIITマンスリーフォーラムの参加者が大幅に増加し、大学の知名度向上に貢献している。 ・AIITシニアスタートアッププログラムを構築して、シニア層に対して起業までを支援するリカレント教育プログラムを構築している点が高く評価できる。今後、起業を実現するシニアが輩出されることが期待される。 ・修了生コミュニティを構築し、リカレント教育を促進する学修環境整備を進めた点が評価できる。 (参考意見書) ・マンスリーフォーラムに例年1,000名を超える参加者が訪れているのに、中期計画での目標が600人程度というのは、目標が適切とは言えないのではないか。あるいは中期計画には別の意図があるのではないか。	3	松山	▲マンスリーフォーラムに例年1000名を超える学外者が訪れているのに、29年度の目標が600人程度というのは、目標が適切とは言えないのではないか。あるいは中期計画には別の意図があるのではないか。
	2-18	継続的な修学の間を提供、修了生を支援する仕組みの構築等	S		2	島田	◎AIITマンスリーフォーラムの参加者が大幅に増加し、大学の知名度向上に貢献している。
	(主な実績) 【2-18】専門職コミュニティ形成促進のため、AIITマンスリーフォーラムを計19回開催し、延べ1,593人(自主開催分【991人】)が参加した。なお、うち1000人以上が学外者であった。 【2-18】修了生が主催する専門分野ごとの研究会を支援する仕組みの実施体制を整え、試行を開始。2つのコミュニティが発足した。 【2-18】企業における新規事業開発や起業・創業を担う教育プログラムとして、AIITシニアスタートアッププログラムを構築した。				2	鈴木	◎マンスリーフォーラムの参加者数について、前年の1,333人から1,593人へと260人拡大している。 ◎シニアスタートアッププログラムを構築して、シニア層に対して起業までを支援するリカレント教育プログラムを構築している点が高く評価できる。今後、起業を実現するシニアが輩出されることが期待される。 ◇修了生コミュニティを構築し、リカレント教育を促進する学習環境整備を進めた点が評価できる。今後、各コミュニティでの研究活動の充実が期待される。
					2	鷹野	
					2	高橋	◎AIITマンスリーフォーラムの盛会、AIITシニアスタートアッププログラムの準備開始は、大学の可能性を探る試みとして、価値が高い。更に推進されたい。
					2	村瀬	◎リカレント教育修了生を支援する仕組みづくりは特筆すべき成果であり、高く評価したい。修了生コミュニティがさらに発展拡充していくことを期待する。
					2	吉田	◎AIIT マンスリーフォーラムへの参加者が、1000名を超えている点はすばらしく、これによって産技大の存在が広く知られることを願う。 ◇中小企業支援活動のさらなる充実が、産技大のプレゼンスを高めるものと期待される。
中期計画に係る該当項目	II 産業技術大学院大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 4 グローバル化に関する目標を達成するための措置						
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価			評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
20 グローバル化	2-19	グローバル人材の育成等	B	(評定説明) ◎優れた点・特色ある点 ・アジア諸国の大学ネットワークを活用して、グローバルPBLの実施や職員受入れの決定、多数の視察受入れ等が行われており、連携が強化されている点が評価できる。また、JAIF(日・ASEAN統合基金)事業の実績について、冊子をまとめてASEAN事務局へ提出するとともに、成果報告会を開催し、普及啓発を実施した点も評価できる。 ・学生がグローバル人材として獲得すべき能力評価について、グローバル寄与度の設定指標をまとめた点が評価できる。 (参考意見書) ・グローバルPBLへの着実な取組は評価するが、国際交流についての産技大としてのポリシーや戦略を掲げていただくことを期待する。申込があったから連携するというだけでなく、10～20年後を見据えてどのような地域、大学、テーマで連携していくという意思を表明していただきたい。	2	松山	◎アジア諸国等と共に、グローバル人材育成のためのグローバルPBLを継続的に実施している点を評価する。
	2-20	アジア諸国の大学ネットワークを活用した教育活動の展開	S		2	島田	◎アジア諸国の大学との連携を積極的に推進している。
	(主な実績) 【2-19】新設した国際交流委員会のもと公募を行い、アジア諸国の大学等とグローバルPBLを実施した。 【2-20】JAIF事業やAPEN活動、ダルマプルサダ大学支援のコンソーシアム、海外での大学共催セミナー、アジア諸国からの視察受入を通じ、産技大の先進的教育手法をPRした。				2	鈴木	◎アジア諸国の大学ネットワークを活用して、グローバルPBLの実施や職員受け入れの決定、多数の視察受け入れ等が行われており、連携が強化されている点が評価できる。冊子をまとめてASEAN事務局へ提出するとともに、成果報告会を開催し、普及啓発を実施した点も評価できる。 ◇学生がグローバル人材として獲得すべき能力評価について、グローバル寄与度の設定指標をまとめた点が評価できる。平成30年度からの試行判定を踏まえ、引き続き取組が推進されることが期待される。
					2	鷹野	◎アジア諸国等の大学等との連携を積極的に進めて成果を挙げており、「年度計画を上回って実施している」と判断した。
					2	高橋	◇ダルマプルサダ大学支援活動は、大きなチャレンジだが、ここから学ぶことも大きいと思われる。参加する個々の教員、職員、学生にとっても、充実した活動となるよう、一層丁寧に取り組むことが必要だと思われる。
					3	村瀬	◇グローバルPBLへの着実な取組は評価するが、国際交流についての産技大としてのポリシーや戦略を掲げていただくことを期待する。「申し込み」があったから連携するというだけでなく、10～20年後を見据えてどのような地域、大学、テーマで連携していくという意思を表明していただきたい。
			2	吉田	◎従来からのアジアの諸大学との連携は産技大の強みであり、それを拡充していることは評価できる。		

中期計画に係る該当項目		Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
21 教育内容及び 教育の成果等	3-01	新たな職業教育プログラムの実施	A	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者プログラムは産学連携で開発した独自の教育プログラムで企業・官公庁等の協力を得ながら順調に進められている。また、プログラム受講者も確実に育ってきており、産業界や社会の人材ニーズに応える教育が行われていると高く評価する。</p> <p>・情報セキュリティ技術者養成プログラムにおいて、新たに5件の企業・教育機関と協定を締結し、4年生の履修生に対して12社でインターンシップを実現している点が評価できる。また、航空技術者プログラムにおいて、大手航空企業への協力要請を行って、現場実践型講座を行った点が評価できる。</p> <p>・海外体験プログラムをGCP(グローバル・コミュニケーション・プログラム)及びIEP(インターナショナル・エデュケーション・プログラム)に再編して、実践的な内容の研修を行い、70人の参加と高い満足度を得ている点が評価できる。IEP参加者をGCPへ推薦する制度を設けたり、GCP同窓会を立ち上げるなど、ステップアップを支援する取組も充実させている。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・情報セキュリティ技術者育成プログラムの実施は時宜いかなっている。平成30年度の1期生輩出後の活躍を期待するとともに、教育プログラムの充実・改善を期待する。</p>	1 松山	◎情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者プログラムは産学連携で開発した独自の教育プログラムで協力機関・企業の協力を得ながら順調に進められている。また、プログラム受講者も確実に育ってきており、産業界や社会の人材ニーズに応える教育が行われていると評価する。 ◎新教育課程に対応する学習環境整備、特に実験・実習設備を整備し、新しい時代の技術者の育成に取り組んでいる。 ◎国際的に活躍できる技術者の育成に向けて、首都大・産技大・高専で進めるGCPに加え、高専単独の海外インターンシップIEPは順調に進められていることを評価する。特に、海外研修の前に行われる語学研修を始め、いろいろな支援活動は高専全体の意識高揚に大きな役割を果たしていると推測する。
	3-02	新教育課程に対応した学習環境整備	B		3 島田	
	3-03	JABEE受審へ向けた取組	B			◎情報セキュリティ技術者養成プログラムにおいて、新たに5件の企業・教育機関と協定を締結し、4年生の履修生に対して12社でインターンシップを実現している点が評価できる。 ◎航空技術者プログラムにおいて、JAL、ANAへの協力要請を行って、現場実践型講座を行った点が評価できる。 ◎学外コンテストへの参加を正課に組みこむ、製品化につながる実践的な授業を行う、エンジニアリングデザインルームを整備してグループ学習を推進するなど、課題発見・解決力、実践力を養う教育に力を入れている点が評価できる。 ◎海外体験プログラムをGCP及びIEPに再編して、実践的な内容の研修を行い、70人の参加と高い満足度を得ている点が評価できる。IEP参加者をGCPへ推薦する制度を設けたり、GCP同窓会を立ち上げるなど、ステップアップを支援する取組も充実させている。 ◇中学生向けイベントのWeb申込み受付サイトの内容の充実を図っている点が評価できる。またイベント自体について、高専の学生がチャーターとして参加している点も、学生自身の学びにつながることから評価できる。
	3-04	課題発見・解決型実践的教育の展開に関する取組	A		1 鈴木	◎海外体験プログラムをGCP及びIEPに再編して、実践的な内容の研修を行い、70人の参加と高い満足度を得ている点が評価できる。IEP参加者をGCPへ推薦する制度を設けたり、GCP同窓会を立ち上げるなど、ステップアップを支援する取組も充実させている。 ◇中学生向けイベントのWeb申込み受付サイトの内容の充実を図っている点が評価できる。またイベント自体について、高専の学生がチャーターとして参加している点も、学生自身の学びにつながることから評価できる。 ◎海外体験プログラムをGCP及びIEPに再編して、実践的な内容の研修を行い、70人の参加と高い満足度を得ている点が評価できる。IEP参加者をGCPへ推薦する制度を設けたり、GCP同窓会を立ち上げるなど、ステップアップを支援する取組も充実させている。 ◇中学生向けイベントのWeb申込み受付サイトの内容の充実を図っている点が評価できる。またイベント自体について、高専の学生がチャーターとして参加している点も、学生自身の学びにつながることから評価できる。
	3-05	国際的に活躍できる技術者の育成	S			◎海外体験プログラムをGCP及びIEPに再編して、実践的な内容の研修を行い、70人の参加と高い満足度を得ている点が評価できる。IEP参加者をGCPへ推薦する制度を設けたり、GCP同窓会を立ち上げるなど、ステップアップを支援する取組も充実させている。 ◇中学生向けイベントのWeb申込み受付サイトの内容の充実を図っている点が評価できる。またイベント自体について、高専の学生がチャーターとして参加している点も、学生自身の学びにつながることから評価できる。
	3-06	(年度計画なし)	-		(参考意見書)	◎海外体験プログラムをGCP及びIEPに再編して、実践的な内容の研修を行い、70人の参加と高い満足度を得ている点が評価できる。IEP参加者をGCPへ推薦する制度を設けたり、GCP同窓会を立ち上げるなど、ステップアップを支援する取組も充実させている。 ◇中学生向けイベントのWeb申込み受付サイトの内容の充実を図っている点が評価できる。またイベント自体について、高専の学生がチャーターとして参加している点も、学生自身の学びにつながることから評価できる。
		(主な実績) 【3-01】〈情報セキュリティ〉サイバーレンジを用いた人材育成を開始するとともに連携企業等へのインターンシップを実施した。また、企業等との協定を新規に締結した。 【3-01】〈航空技術者〉教材や施設環境の整備を実施した。 【3-02】【平成29年度】に各コースにおいて新教育課程に対応した教育環境の整備を完了した。 【3-04】荒川キャンパスにエンジニアリングデザインルームを整備するとともに両キャンパスでエンジニアリングデザイン教育を導入した。 【3-05】【平成29年度】にGCPとIEPという新たな2つの海外体験プログラムを実施し、【70人】が参加した。				
				2 高橋	◎GCP、IEPという海外体験プログラムに70人が参加した。	
				2 村瀬	◎海外プログラムに1年間で70名もの参加となったことは特筆すべき成果である。今後、派遣者の偏りを回避(5年間で全員が必ず1度は体験するなど)するとともに、海外インターンシップコースの復活(※)についても取組んでいただきたい。 (※)ビザなどの問題があるかもしれないが、産業界のニーズも高く検討に値するのではないか。「視野・見聞を広める」ツアーも良いが、ものづくり海外体験も貴重。	
				1 吉田	◎新たにより実践的な海外体験プログラムが設けられたことは望ましく、今後の充実が期待される。	

中期計画に係る該当項目	Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置							
	1 教育に関する目標を達成するための措置 (2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置							
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価			評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
22 教育の実施体制等【教育システムの継続的な改善、他の教育機関等との連携】	3-07	教育システムの継続的な改善に向けた取組	B	(評定説明) ◇更なる充実が期待される点 ・首都大、産技大との連携をGCP以外にも拡充し、成果を挙げることを期待する。 ・情報セキュリティに関するリカレント教育を実施するために、平成30年度実施予定の卒業生アンケートに項目を盛り込むなど、今後、調査結果の分析を行った上で、ニーズに応じたプログラムが検討されることを期待する。	3	松山		
	3-08	都立工業高校との接続プログラムの実施	B		3	島田		
	3-09	情報セキュリティに関するリカレント教育実施に向けた取組等	B		3	鈴木	◇運営協力者会議の評価結果を踏まえた取組や自己点検・評価によるPDCAサイクルのための見直しを行い、教育システムの改善を図っている点が評価できる。引き続き、PDCAを回して改善のための取組を推進していくことが期待される。 ◇情報セキュリティに関するリカレント教育を実施するために、平成30年度実施予定の卒業生アンケートに項目を盛り込むなど、今後、調査結果の分析を行った上で、ニーズに応じたプログラムが検討されることが期待される。	
	(主な実績) 【3-07】平成28年度の自己点検・評価書を基に外部評価を実施した。 【3-09】社会人向けリカレント教育の実施方法の検討及び実施案を作成した。				(参考意見書)	3	鷹野	
						3	高橋	
23 教育の実施体制等【教育の質の評価・改善】	3-10	学生の学習到達度評価、自己評価の充実に向けた取組等	B	(評定説明) ◎優れた点・特色ある点 ・教員は、学生による授業評価アンケート結果に加え、ルーブリック評価の導入により、学生自身の学習到達度をモニタリングし、教育改善の参考になっている。 ◇更なる充実が期待される点 ・研修受講率が目標値を達成していることを評価する。今後は研修内容の点検と履修効果の確認、フォロー強化についても取組むことを望む。	3	松山	◎教員は、学生による授業評価アンケート結果に加え、学生自身の学習到達度をモニタリングし、教育改善の参考になっている点は高く評価できる。	
	3-11	(年度計画なし)	-		3	島田		
	3-12	更なる教育の質の向上へ向けた教員研修の取組	B		3	鈴木	◇ルーブリック評価の導入により、学生自らが到達状況を評価できるようになったことに加えて、教員が学生の学習到達度を把握することが出来るようになった点が評価できる。今後、教員の授業改善に活かされることが期待される。 ◇新カリキュラムに対して、コースの「育成する人物像」「カリキュラム・ポリシー」「樹形図」「授業科目の流れ図」の整備が行われた点が評価できる。今後、学生がカリキュラムの目的や内容に対する理解を深めるとともに、認証評価やJABEE受審にも活かされることが期待される。	
	(主な実績) 【3-10】学習到達度にルーブリック評価を導入し学生アンケートの項目に追加するとともに、「育成する人材像」「カリキュラム・ポリシー」「樹形図」「授業科目の流れ図」を整備した。 【3-12】新任研修、昇任者研修及び管理職研修で目標の参加率【100%】を達成するとともに、個別課題研修でも目標の【80%以上】を達成した。教育改革推進会議において2回にわたり「FDの検証と充実」について検討した。				(参考意見書)	3	鷹野	
						3	高橋	◇学生の授業評価だけでなく、学生自らが学習到達度評価をするルーブリック評価を導入したことは、授業改善のための参考資料の充実であり、その有効活用が期待される。
						3	村瀬	◇研修受講率が目標値を達成していることを評価する。今後は研修内容の点検と履修効果の確認、フォロー強化についても取組んでいただきたい。
				3	吉田			

中期計画に係る該当項目		Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置					
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
24 学生への支援	3-13	多様な課外活動の支援、経済的支援の拡充等	A	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・多様な課外活動を支援するため、公募提案方式による課外活動支援を行っている。学生に課外活動での積極的な取組が見られ、学生同士の技術力の研鑽などに貢献している。プログラミングコンテスト競技部門での優勝、高専ロボコン関東甲信越地区大会2017での特別賞受賞など、学生の能力向上に加え、学校のPRにもつながっている。</p> <p>・経済的に困窮する学生の支援をきめ細かにしている点を評価する。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・学生に対する心理アンケートの実施などにより、援助を必要とする学生のスクリーニングやクラスの状況把握につながっている点が評価できる。教職員や学生相談室担当教員の研修参加など、相談体制の充実を図っている点も評価できる。今後、援助を必要とする学生への相談対応の充実やメンタル面の課題が深刻になる前の早期対応等、取組の充実が期待される。</p> <p>(参考意見書)</p>	2 松山	◎多様な課外活動を支援するため、公募方式による課外活動支援を行っている。学生に課外活動での積極的な取組が見られ、学生同士の技術力の研鑽などに貢献している。 ◎学生だけではなく、保護者を含めた講演会で、メンタルヘルスの専門家の講演を聞く機会を持っている。また、カウンセラーによる相談には、学生本人に加え、関係教員、保護者まで含めての相談も受けている。きめ細かなメンタルヘルスに関する相談が行われていると評価する。 ◎経済的に困窮する学生の支援をきめ細かにしている点を評価する。	
	3-14	各種キャリア支援事業の推進	B		3 島田	◎プログラミングコンテスト競技部門での優勝、高専ロボコン関東甲信越地区大会2017での特別賞受賞など、学生が課外活動で大きく活躍している。学生の能力向上に加え、学校のPRにもつながっている。 ◎障がいのある学生について、支援学生の認定や特別支援策案、支援体制の協議を行い、卒業に向けた支援が行われた点が評価できる。引き続き、障がいを持つ学生に対して、学ぶ機会が拡大することが期待される。	
	(主な実績) 【3-13】提案公募方式による課外活動支援を実施するとともに、新たな経済的支援を実施した。					2 鈴木	◎経済的支援を必要とする学生に対して、新たな支援制度を開始し、支援の充実を図っている点が評価できる。引き続き、経済的支援が必要な学生の実態を踏まえて、学生に支援が届くよう、取組を推進していくことが期待される。 ◇学生に対する心理アンケートの実施などにより、援助を必要とする学生のスクリーニングやクラスの状況把握につながっている点が評価できる。教職員や学生相談室担当教員の研修参加など、相談体制の充実を図っている点も評価できる。今後、援助を必要とする学生への相談対応の充実やメンタル面の課題が深刻になる前の早期対応等、取組の充実が期待される。 ◇キャリア形成支援について、3年生から将来のことを考える機会を提供することで、キャリアや就職についての関心を高めることが出来ている。今後、まだ意識の低い学生に対しての働きかけの工夫を検討していくことなども期待される。 ◇女子キャリア&ライフ講座の実施により、女子学生のキャリア形成支援を行っている点が評価できる。受講者アンケート結果も踏まえ、引き続き、支援の充実を図っていくことが期待される。
						2 鷹野	◎課外活動において、コンテスト等での入賞等の活躍が見られた。
						3 高橋	
						2 村瀬	◎未来工房や公募提案方式による課外活動支援は学生の自主性を引き出す観点から高く評価。カウンセリングにも力を入れており、高専らしいきめ細かい取組は素晴らしい。
				2 吉田			
中期計画に係る該当項目		Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置					
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
25 入学者選抜	3-15	特別推薦入試制度の拡充に向けた取組	A	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・受験生確保に向けて、特別推薦入試制度を拡充し、品川区、荒川区と特別推薦枠の協議が進んだ点が評価できる。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・女子学生の志願者増への取組や広報戦略を評価する。引き続き、広報の充実を図ることで、志願者数や入学者数を安定して確保できるようにしていくことが期待される。</p> <p>(参考意見書)</p>	2 松山	◎受験生確保に向けて、特別推薦入試制度を拡充し、関係する地方自治体との協議を行っている。	
	3-16	女子学生確保に向けた取組	B		3 島田		
	3-17	意欲ある志願者確保に向けた取組	A		2 鈴木	◎品川区、荒川区と特別推薦枠の協議が進んだ点が評価できる。 ◎女子学生確保のために、女子中学生向けカレッジガイドを配布したり、女子学生向けのWebコーナーを開設するなど、女子学生確保に向けた取組が充実している。コンテンツも高専の女子学生・卒業生のインタビューや写真等を活用し、女子中学生に分かりやすく魅力を伝えるものとなっている。その結果、志願者数が10名増加している。 ◇広報戦略に基づいてホームページの充実を図っており、アクセス数が大幅に拡大している点が評価できる。引き続き、広報の充実を図ることで、志願者数や入学者数を安定して確保できるようにしていくことが期待される。	
	(主な実績) 【3-15】品川区立八潮学園及び品川区と次期特別推薦制度の概要を協議し合意に至った。また、荒川区と特別推薦枠の新設に向けた協議を開始した。 【3-17】「高専広報戦略」を策定し、それに基づく広報活動を実施した。					2 鷹野	◎ターゲットを定めた広報戦略によって、ホームページアクセス数の増加、女子中学生志願者の増加などの効果があった。
						2 高橋	◎特別推薦入試制度、女子学生確保に向けた取組など、どれも評価されるが、ホームページ、SNSを利用したPRは、有効であると思われる。さらなる充実により、多数の意欲ある学生の確保につながることを期待する。
				3 村瀬	◇女子学生の志願者増への取組や広報戦略を評価する。特別推薦枠については地元品川区以外にも拡充してはどうか？		
				2 吉田	◇女子学生の確保に向けた各種の取組の充実が期待される。		

中期計画に係る該当項目		Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 研究に関する目標を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
26 研究	3-18	「ものづくりスペシャリストの育成」に資する研究活動の活性化に向けた取組等	B	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・産技高専の専攻科と首都大及び産技大の大学院の連携による2大学1高専の新たな連携事業が開始されたことは望ましく、今後の展開が期待される。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・科研費申請件数の増加は望ましく、これを採択につなげる努力が継続的になされることが期待される。</p> <p>(参考意見書)</p> <p>・特別課題研究費の研究課題に東京2020大会支援に資するプロジェクト型教育研究を追加し、1件が採択に至っている点が評価できる。大会が2年後に迫ってきたことから、引き続き、大会支援に資する研究の充実が期待される。</p>	3 松山	◎科学研究費補助金への申請者が徐々にだが増え、同時に、採択者も増えてきている。
	3-19	東京2020大会に資する研究の推進に向けた取組	B		3 島田	
	3-20	首都大・産技大と連携した共同研究の充実に向けた取組	B		3 鈴木	◎首都大及び産技大の教員及び大学院生の指導を受けて、国際会議に参加する新たな共同研究の枠組みの検討・提案が行われ、決定に至っている点が評価できる。高専の研究力・指導力強化、法人内の連携促進に加え、学生の法人内進学の促進にもつながっている。 ◇外部講師による個別コンサルティングやセミナー開催を通じて、科研費応募者が前年の43件から53件へ拡大している点が評価できる。引き続き、申請件数の拡大とともに、採択件数も拡大するように支援の充実を図ることが期待される。 ◇特別課題研究費の研究課題に東京2020大会支援に資するプロジェクト型教育研究を追加し、1件が採択に至っている点が評価できる。大会が2年後に迫ってきたことから、引き続き、大会支援に資する研究の充実が期待される。
	(主な実績)				3 鷹野	
	【3-18】特別研究期間制度について、年間最大4名が取得できるよう制度改正を行い、運用を開始した。				3 高橋	
	【3-19】特定課題研究費の対象となる研究課題に東京2020大会支援に資するプロジェクト型教育研究を追加することとし、募集を行った。 【3-20】高専の専攻科学生と首都大及び産技大の教員及び大学院生が参加する新たな共同研究の枠組みが決定した。				3 村瀬	◇科研費獲得のための取組み(セミナー開催等)と成果(応募増)を評価する。東京2020大会に資する研究が採択1件では少ない。取組み強化と実績増を期待する。
中期計画に係る該当項目		Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置 (1) 都政との連携に関する目標を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
27 都政との連携	3-21	東京2020大会を見据えた取組の実施	B	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・中学生を対象とした体験型の情報セキュリティ研修について、定員20名に対し60名の応募を得ている、社会的関心や学びのニーズに対応したプログラムが企画された点が評価できる。後援団体・企業も19組織を確保しており、支援体制も充実している。さらに、参加者のうち11名が産技高専を受検・合格することに繋がっている。</p> <p>◇更なる充実が期待される点</p> <p>・都政と連携し、中学生向けに体験型の情報セキュリティ研修を実施し、社会的な賛同を得ていることを評価する。今後、さらに対象者を拡大することを期待する。</p> <p>(参考意見書)</p> <p>・東京2020大会を見据えた取組を推進しているが、荒川区・品川区中心で限定的である。テーマ拡充(新規発掘含む)とともに対象を拡充するよう、取組に期待する。</p>	3 松山	◎都政と連携し、小中学生向けに体験型の情報セキュリティ研修を実施し、社会的な賛同を得ていることを評価する。今後、さらに展開されるよう期待する。
	3-22	東京の産業を支えるものづくり人材の育成に貢献する小中学校向けの情報セキュリティ研修の実施等	A		3 島田	
	(主な実績)				2 鈴木	◎中学生を対象とした体験型の情報セキュリティ研修について、定員20名に対し60名の応募を得ている、社会的関心や学びのニーズに対応したプログラムが企画された点が評価できる。後援団体・企業も19組織を確保しており、支援体制も充実している。さらに、参加者のうち11名が受検・合格することに繋がっている点も高く評価できる。 ◇荒川区及び荒川区立中学校と協働で車いす利用者の視点でのフィールドワークとマップ作成を行う取組を行った点が評価できる。一方で参加中学生が6名と限られていることから、東京2020大会に向けて、取組の充実と参加者数の拡大が期待される。 ◇情報セキュリティに関するリカレント教育に関連して、都職員向けの研修の開設準備が進められた点が評価できる。平成31年度からの実施に向けて、引き続き、都の担当部署と連携して検討が進むことが期待される。
	【3-22】中学生向けに体験型の情報セキュリティ研修を開催した(定員20名)。平成31年度から実施する都職員向け研修の対象の確認をし、提案可能なレベルについて協議した。				3 鷹野	
					3 高橋	
					3 村瀬	◇東京2020大会を見据えた取組を推進しているが、荒川区・品川区中心で限定的である。テーマ拡充(新規発掘含む)とともに対象を拡充するよう、取組に期待する。中学生向けに体験型情報セキュリティ研修は応募者増にもつながっており高く評価する。
			3 吉田			

中期計画に係る該当項目		Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 3 社会との連携や社会貢献等に関する目標を達成するための措置 (2)社会貢献等に関する目標を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
28 社会貢献等	3-23	共同研究等の機会の拡充に向けた取組	B	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・大田区及び品川区と連携して開催した「若手技術者支援のための講座」は受講者に高い満足感や充実感を与えていることを評価する。</p> <p>・品川区、警視庁等と連携して、教員と学生が開発した体験システムを活用したサイバーセキュリティ講習会を開催したこと、講習会に学生が講師アシスタントとして参加し、学生に対する社会貢献意識の醸成を図った点が評価できる。</p> <p>(参考意見書)</p> <p>・社会貢献の一環として技術者支援講座の開催や、地元から技術相談(5件、うち1件は共同研究化)を受けたことは十分評価に値するが、産技高専や法人の総合力から見ればまだまだ実績は伸ばせると思われる。取組強化に期待する。</p>	3 松山	◎大田区及び品川区と連携して開催した「若手技術者支援のための講座」は受講者に高い満足感や充実感を与えていることを評価する。 ◎品川区および警視庁との連携事業として、中小企業者向けにサイバーセキュリティ講習会を開催し、高専で開発された体験システムが有効に活用されている。さらに高専学生が講習会のアシスタントとして参加し、学生に社会貢献の意識を植え付けている。この講習会のさらなる発展を期待する。
	3-24	地域のものづくり技術者のスキルアップに資する取組等	A		3 島田	◎地元企業、地元自治体等の連携が着実に進められ、技術相談が共同研究に発展したのは特筆すべきである。
	(主な実績) 【3-23】技術相談を5件受け、その中から共同研究を1件開始した。 【3-24】品川区、警視庁等との連携事業として、高専教員と学生が開発した体験システムを使用して、品川区内の中小企業者向けにサイバーセキュリティ講習会を実施した。				2 鈴木	◎大田区、品川区と連携して「若手技術者支援のための講座」を7講座開講し、71名が参加している点が評価できる。受講者からも高い満足度を得ている。 ◎品川区、警視庁等と連携して、高専教員と学生が開発した体験システムを活用したサイバーセキュリティ講習会を開催したこと、講習会に高専の学生が講師アシスタントとして参加し、学生に対する社会貢献意識の醸成を図った点が評価できる。 ◇技術相談から1件、共同研究に繋がった点が評価できる。引き続き、地域からの相談が研究等へ発展できるよう地域貢献と研究の充実が連携する取組の充実が期待される。 ◇学生の発明について、協定を締結している企業へ活用方法等の相談を行い、デザイン会社の紹介を得るなど、地域における産学の連携が行なわれている点が評価できる。今後、企業と連携した事業化等に向けて進展することが期待される。 ▲溶接、鋳造を行う機械系実習講座について、応募者の確保ができなかったことから、中小企業の技術者の学び直しニーズの分析等を行った上で、地域のものづくり技術者のスキルアップに資するプログラムの実施に繋がることが期待される。
					2 鷹野	◎「若手技術者支援のための講座」の満足度および充実度が高い。
					3 高橋	◎品川区、警視庁等との連携による、中小企業者向けのサイバーセキュリティ講習会の開催は、教員、学生にとっても、意義のある体験になったと思われる。
			3 村瀬	◇社会貢献の一環として技術者支援講座の開催や、地元から技術相談(5件、うち1件は共同研究化)を受けたことは十分評価に値するが、高専や法人の総合力から見ればまだまだ実績は伸ばせると思われる。取組み強化に期待する。		
			2 吉田	◎サイバーセキュリティに関する講習会、各所との連携協定は重要であり、今後もこの取り組みに注力されたい。		
中期計画に係る該当項目		Ⅲ 東京都立産業技術高等専門学校の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 4 グローバル化に関する目標を達成するための措置				
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント	
29 グローバル化	3-25	(年度計画なし)	-	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・首都大・産技大・高専で進めるGCP及び産技高専単独のIEPは順調に進められており、また海外研修の前に行われる語学研修を始め、いろいろな学生支援活動は産技高専全体のグローバルへの意識高揚に大きな役割を果たしていると推測する。</p> <p>・海外体験プログラムに1年間で70名もの参加があったことは特筆すべき成果である。新たな海外体験プログラム(GCPとIEP)が発展することが期待される。</p> <p>(参考意見書)</p> <p>・今後、派遣者の偏りを回避(全員が必ず1度は体験するなど)するとともに、海外インターンシップコースの就業体験の復活についても取組んでいただきたい。</p>	2 松山	◎首都大・産技大・高専で進めるGCPおよび、高専単独の海外インターンシップIEPは順調に進められており、また海外研修の前に行われる語学研修を始め、いろいろな学生支援活動は高専全体のグローバルへの意識高揚に大きな役割を果たしていると推測する。
	3-26	JABEE受審へ向けた取組	B		2 島田	◎海外プログラム参加者が初年度で達成された。
	3-27	国際的に活躍できる技術者の育成	S		1 鈴木	◎企業やビジネスの要素を取り入れた実践的効果の高い海外体験プログラムとして、新たにプログラムを再編して実施している点が評価できる(GCP、IEP)。プログラムに70名の参加を得ているほか、学生の満足度も高い。引き続き、参加者の意見や学生ニーズ等を踏まえ、プログラムの充実、参加者の拡大を行っていくことが期待される。⇒全体評価へ移動 ◇JABEE受審に向けて、プログラムの運用と改善が行われるとともに、本科と専攻科でPDCAサイクルを回す準備が進められている。企業アンケート結果などを参考に、教育改善課題を踏まえ、受審に向けての準備が進むことが期待される。
	(主な実績) 【3-27】平成29年度にGCPとIEPという新たな2つの海外体験プログラムを実施し、【70人】が参加した。				1 鷹野	◎海外体験プログラムの改善につとめ、プログラム内容を充実させている。また、目標の70名の派遣を達成している。
					2 高橋	(大項目21にて評価、コメント済み。)
			2 村瀬	◎(コメントは大項目21と同一) ◎海外プログラムに1年間で70名もの参加となったことは特筆すべき成果である。今後、派遣者の偏りを回避(5年間で全員が必ず1度は体験するなど)するとともに、海外インターンシップコースの復活についても取組んでいただきたい。		
			1 吉田	◎新たな海外体験プログラム(GCPとIEP)が発展することが期待される。		

中期計画に係る該当項目		IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置		評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価	評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
30 組織運営の改善	4-01	トップマネジメントの強化等	A					<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・「GOS」関連事業の企画・立案のために、大学・高専・法人が目標を共有して検討を行い、関連する事業を計画や予算に反映している。</p> <p>・教学IR推進室を設置し、教学IRシステムを本格稼働させ、各運営委員会等からの分析・相談依頼に対応することで、施策立案の支援が行われている。また、教学IR推進室会議で定期的な分析報告が行われており、学長・副学長・理事等に情報共有することで、大学が抱える課題の共通認識を持つことに繋がっている。</p> <p>▲改善すべき点</p> <p>・eラーニングによる情報セキュリティ及び個人情報保護に関する研修・自己点検の受講率は91%となっている。法人の教職員全員、PCによる作業を行っている現状を考えれば、当然、受講率は100%であるべきである。</p>	3	松山
	4-02	計画策定、予算編成作業を通じた各学校の支援、首都大学東京におけるデータ管理・分析の機能強化及び活用・共有等	A	◎学長・校長が推進する事業について、戦略的な予算措置を行ったことを評価する。						
	4-03	教員人事制度の適切な運用・改善	B	◇首都大に教学IR推進室が設置され、教育に関わる情報の分析が進められ成果を上げている。教学IRは産技大や高専においても必要なことであり、設置を検討するよう要望する。						
	4-04	大学の将来を担う若手研究者育成等	B	◇首都大の女性教員比率が目標とする20%に近づいたが、今後さらに女性教員比率を上げるため、様々な支援を期待する。						
	4-05	適切な教員採用選考手続きの実施等	B	▲eラーニングによる情報セキュリティ及び個人情報保護に関する研修・自己点検の受講率は91%と低いことは残念である。法人の教職員全員、PCによる作業を行っている現状を考えれば、当然、受講率は100%であるべきで、受講率91%で教職員のセキュリティ意識向上に寄与しているという業務実績の成果・効果は理解できない。						
	4-06	「人材育成プログラム」の着実な実施等	B	◎「GOS」関連事業の企画・立案のために、大学・高専・法人が目標を共有して検討を行い、関連する事業を計画や予算に反映している。次年度からの本格実施が期待される。						
	4-07	専門職人事制度の検証	B	◎教学IR推進室を設置し、教学IRシステムを本格稼働させたことで、教職員一人ひとりが教学に関するデータにアクセスできるようになった点が評価できる。各運営委員会等からの分析・相談依頼に対応することで、施策立案の支援も行われている。また、教学IR推進室会議で定期的な分析報告が行われており、学長・副学長・理事等に情報共有することで、大学が抱える課題の共通認識を持つことに繋がっている。						
	4-08	海外研修プログラムの充実、TOEIC600点以上の職員比率向上に向けた取組等	B	◎自己研修の対象資格を増加させるとともに、資格取得支援利用者人数が前年の1名から16名へと拡大している。						
	(主な実績)		B		2	鈴木	◇学長・校長のリーダーシップの下で事業推進できるように、法人から各学校執行部への情報提供、策定段階からの意見交換等を密に行ったり、法人財政に影響の大きい事業等の予算に要求予定案件の調査等を行うことで、戦略的な予算措置が実現している点が評価できる。引き続き、学長・校長のリーダーシップによりまとめられた年度計画に基づき、事業が遂行されることを期待される。			
	【4-01】新理事長体制の下、「GOS」関連事業を速やかに立ち上げることができた。		B				◇特別先導教授(再任用)制度を制定することで、優秀な人材の継続的な研究の支援が行われている点が評価できる。今後も、首都大に貢献する多様な人材が活躍することが期待される。			
【4-02】平成29年4月に教学IR推進室を設置した。		B		◇管理監督層の研修の充実を図り、法人の経営課題の意識付け等が行われた点が評価できる。受講率が76%であることから、受講率の向上等に向けて、さらなる取り組みの推進が期待される。						
【4-04】全学の女性教員比率が【19.8%】になった。		B		◇eラーニングによる情報セキュリティに関する研修が継続実施され、教職員のセキュリティ意識の向上を図ることができている。受講率は91%と高いが、事故が起これないように、さらに受講の推進を図っていくことが期待される。						
【参照項目】1-30】		B		◇新任の管理職に対して個別に配置管理方針を説明することにより、職員管理に関する意識付けを行ったり、主任級昇任専攻の受講資格の要件を満たしていなくても(主事2級職の経験年数)、早期受験が可能となるように制度改正するなど、各階層に応じた職員のキャリア形成支援が行われている点が評価できる。引き続き、職員がキャリア形成を主体的に考えることができるような取組の推進が期待される。						
【4-05】学長裁量による教員採用枠を4部局5枠確保した。		B		◇海外研修プログラムにおいて、語学研修に加えて、現地大学職員へのインタビューを行うなど、プログラムの充実を図っている点が評価できる。引き続き、異文化・多様性の理解を深める海外研修の充実が期待される。						
【4-06】管理監督職層の研修等を充実、ヒヤリ・ハット事例集作成、主任級昇任選考制度改正(受験資格拡大)		B		◇TOEICスコア600点以上の取得職員の比率が、前年の16.8%から18.7%に高まっている。引き続き、中期計画目標の25%以上に向けて、職員の語学力向上に向けた取組の推進が期待される。						
【4-08】TOEIC600点以上の職員比率【18.7%】まで進捗した(平成28年度比+1.9ポイント増)。		B		◎「GOS」関連事業の明確化、学長・校長の推薦事業についての戦略的予算措置などは、当法人の目標を実現するために有効であり、その効果的な運用を期待する。						
		B		◇専門職人事制度の確立に向けた検討を開始したことを評価する。また、その一環で、リサーチ・アドミニストレーター、ボランティアコーディネーターを採用、活用したことも、適切である。						
		B		◇法人職員への英語研修が盛んなことは素晴らしいが、通常の業務研修、能力開発にも更なる力を入れることを期待する。						
		B		◎大学運営を支えるプロ職員育成のための「人材育成プログラム」の取組が着実に進捗していることを高く評価したい。特に「職員のキャリア形成意識醸成」は目立たないが大変優れた取組である。						
		B		◎新理事長体制の下で「GOS」事業を推進する体制が構築されたことを評価する。他方、管理監督職の研修受講率は76%であり、経営課題やリスクマネジメントの意識づけなど早急に受講率100%を実現していただくとともに、浸透度チェックとフォローアップをお願いしたい。TOEIC600点以上職員の比率向上を評価する。できれば出口(どのような成果につながるのか)のイメージを明らかにして頂きたい。						
		B		◎「GOS」関連事業の企画・立案に向けて大学・高専・法人が共に検討を重ねたことは重要である。今後もこの方向で進められたい。						
		B		◇「人材育成プログラム」にもつぎ、プロ人材の育成の充実が期待される。						

中期計画に係る該当項目		IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 2 教育研究組織の見直し等に関する目標を達成するための措置						
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント			
31 教育研究組織 の見直し等	4-09	学部・学科の再編成及び全学的機能の強化、指名人事による採用手続き等(首都大)	B	(評定説明) ◎優れた点・特色ある点 ・産技高専の専攻科生と指導教員が共同研究代表者となって、首都大、産技大の教員や大学院生が指導・助言を行う共同研究事業の検討が行われた点が評価できる。 (参考意見書) ・2大学1高専の連携が「GCP」以外に拡充し、早期に具体化するよう期待する。	3	松山	◎高い専門性と豊富な実務経験を有する人材確保のため、指名人事による教員採用を実施したことを評価する。	
	4-10	新規事業開発や企業・創業を担う人材育成のための教育プログラムの開発・設計等(産技大)	B		3	島田		
	4-11	新たな職業教育プログラムの実施(高専)	A		3	鈴木	◇教学IR推進室、アドミッション・センターの設置によって、全学機能の強化を図っている点が評価できる。引き続き、社会情勢の変化等に対応可能な体制整備の推進・充実が期待される。 ◇国の施策等でリカレント教育の重要性が高まっている中、産技大の強みを活かして、社会人リカレント教育で力を発揮していく方向性を明確化した点が評価できる。今後、社会ニーズに対応した社会人の学び直しに対する取組の推進が期待される。 ◇高専の専攻科生と指導教員が共同研究代表者となって、首都大、産技大の教員や大学院生が指導・助言を行う共同研究事業の検討が行われた点が評価できる。引き続き、実現に向けて、調整が進むことが期待される。	
	4-12	2大学1高専の連携の在り方検討、新たなグローバル・コミュニケーション・プログラムの実施	B		3	鷹野		
	(主な実績) 【4-09】【平成30年度】からの教育研究組織の再編成について、文部科学省に3学部4研究科の届出設置を行い受理された。 【4-09】学長裁量による教員採用枠を4部局5枠確保した。 【4-09】高い専門性と豊富な実務経験を有する人材を確保する為、指名人事による採用を3件行った。 【4-10】起業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成するカリキュラムの検討に着手した。 【4-11】<情報セキュリティ>サイバーレンジを用いた人材育成を開始するとともに連携企業等へのインターンシップを実施した。また、企業等との協定を新規に締結した。 <航空技術者>教材や施設環境の整備を実施した。 【4-12】既存の2大学1高専連携事業に加え、新たな共同研究事業を検討した。					3	高橋	◇2大学1高専が参加した新たなグローバル・コミュニケーション・プログラムは、3つの教育研究機関による組織の力を再認識することにつながる。
						3	村瀬	◇2大学1高専の連携が「GCP」以外に拡充し、早期に具体化するよう期待する。(共同研究テーマ応募が10件だが東京2020大会等での連携を検討頂きたい)
						3	吉田	◇首都大の教育研究組織再編の成果はこれからだが、成果が出るように取り組むことが期待される。
中期計画に係る該当項目	IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 3 事務の効率化・合理化等に関する目標を達成するために取るべき措置							
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント			
32 事務の効率化・ 合理化等	4-13	機能的・機動的な組織体制の確立	B	(評定説明) ◎優れた点・特色ある点 ・業務の効率化・合理化のために、非常勤職員の正規職員への振り替えなど、事務組織における就業形態のバランスを考慮した組織再編や、事務処理方法の見直しを行ったことを評価する。今後も、継続した見直しを期待する。 ◇更なる充実が期待される点 ・職員の働き方やキャリアに対する意識等も十分に把握した上で、限られた人的資源の中で、組織が強化されていくことを期待する。 (参考意見書) ・規程の英語化やペーパーレス化などの効率化目標の「見える化(定量化)」を検討していただきたい。	3	松山	◎業務の効率化・合理化のために、事務組織における就業形態のバランスを考慮した組織再編や、事務処理方法の見直しを行ったことを評価する。今後も、継続した見直しを期待する。	
	4-14	規則・規程の英語化による外国人教員等対応事務の効率化、庶務事務・会計業務等のシステム改修による業務効率化	B		3	島田		
	(主な実績) 【4-13】学部再編成や首都大学東京 Premium College(仮称)の開校等新たな取組に対応する体制を構築するとともに、地方独立行政法人法の改正に伴う内部統制を所掌する組織を設置した。 【4-14】規則・規程の英語化(外国人教員等対応)、出勤管理事務の電子申請機能の追加を進めた。					3	鈴木	◇首都大学東京Premium Collegeの開校等、新たな取組に向けて所管部署との調整を進めているほか、組織の強化に向けて、非常勤職員の正規職員への振り替えなど、就業形態のバランスも考慮した組織再編が推進されている点が評価できる。職員の働き方やキャリアに対する意識等も十分に把握した上で、限られた人的資源の中で、組織が強化されていくことが期待される。 ◇休暇・超過勤務の申請手続きのシステム化、財務会計システムの再構築の検討など、事務手続きの効率化によって、業務改善を推進している点が評価できる。職員の業務負担が軽減できるようなシステム構築、利用に関わる相談体制の充実が期待される。
						3	鷹野	
						3	高橋	
						2	村瀬	◎首都大学東京Premium College(仮称)に向けた取組みだけでなく、業務執行の効率化に積極的に取り組んでいることを評価する(業務効率化について今後の展開・成果に注目)。 ◇規程の英語化やペーパーレス化などの効率化目標を「見える化(定量化)」に是非チャレンジしていただきたい(優れた成果を挙げた部局に予算を付けるなど「競う」「ほめる」仕組み充実)。業務効率化、システム化については学生の視点も入れ、共同研究化も検討していただきたい。
						3	吉田	

中期計画に係る該当項目		V 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置					
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント		
33 財務内容の改善	4-15	志願者の増加による入学検査料収入の増加、外部資金獲得促進のための施策の策定・組織体制の整備等	B	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・首都大の学部・大学院再編において、志願者減を回避できたことは、法人と大学の連携した広報活動の成果であると評価する。志願者の確保により財政的に安定をもたらしている。</p> <p>・長期的な経常的管理経費を把握するために、システム予算の後年度推計や大規模案件調査を行った上で、次年度以降も見据えた計画的な予算編成が行われている点が評価できる。</p>	3 松山	<p>◎首都大学東京の学部・大学院改組において、改組に伴う志願者減を回避できたことは、法人と大学の連携した広報活動の成果であると評価する。志願者の確保は財政的に安定をもたらしたことは喜ばしい。</p> <p>◇公開講座等の収入の増加は成果として評価する。当然のことであるが、公開講座等を財政面からのみ検討するのではなく、公開講座が都民の生涯学習の役割・使命を果たしていることを検証し、多様な角度から公開講座を評価することを期待する。</p> <p>◇厳しい財政状況では、経常的管理経費の無駄をなくし、合理的・効果的な予算配分に努めることを期待する。もちろんのことだが、予算の費用対効果や積算根拠等の提示を求め、丁寧にヒアリングしながら予算編成を実施するという基本方針を堅持して進めていただきたい。</p>	
	4-16	一般寄附金の増収	B		3 島田		
	4-17	(年度計画なし)	-				<p>◎積極的な広報活動により、大学説明会の来場者数が過去最大になったものと思われる。引き続き志願者確保等に向けて、情報提供の拡充が期待される。</p> <p>◇外部資金獲得に向けて、教員等への公募情報の提供、研究助成金情報の収集等の拡充、申請事務の課題抽出の取組開始などが評価できる。引き続き、教員等への情報提供の充実とともに、申請に向けた事務作業の負担等、申請の障害となっていることを分析し、バックアップ体制の充実を図ることが期待される。</p> <p>◇寄附金獲得のために、Webによる収納システムの導入等、寄付金受付事務に係る改善策の検討が行われた点が評価できる。引き続き、実現に向けて取組が推進されることが期待される。</p> <p>◇長期的な経常的管理経費を把握するために、システム予算の後年度推計や大規模案件調査を行った上で、次年度以降も見据えた計画的な予算編成が行われている点が評価できる。引き続き、計画的な経費の活用、 unnecessaryな費用の削減を図っていくことが期待される。</p> <p>◇Webに教室・運動施設等の利用例や貸出手続きフローなどを記載するなどして、学内施設の有効活用につなげている点が評価できる。引き続き、利用者ニーズなどを踏まえて貸出の利便性向上を図っていくことが期待される。</p>
	4-18	人件費の適性な管理、過年度決算分析・執行状況に応じた弾力的な予算配分	B			3 鈴木	<p>◎新たな広報紙として「Miyacology」を創刊するなど、研究広報事業の充実を図っている。その他にも研究成果のプレス発表、マスコミの取材対応などを通じて、法人のプレゼンス向上を図っている点が評価できる。引き続き、研究成果等を社会に発信し、大学・産技大・高専が持つ知的財産等が有効に活用されるよう、取り組んでいくことが期待される。</p> <p>▲オープンユニバーシティ講座について、会員数は拡大しているが、開設数、開講数、受講者数は減少傾向にある。収入も前年度と比較して減少している。会員数は確保できていることから、受講率を向上させる工夫をしたり、今後予定しているEPA介護福祉士候補者を対象とした日本語講座など、社会的ニーズの高まりが予想される新たな講座開講等を行い、収支をプラスに戻す取組の推進が期待される。</p>
	4-19	安定的な財政運営	B		(参考意見書)		
	4-20	学内施設(有形資産)の有効活用を促進、知的財産等(無形資産)の有効活用の促進のための情報発信	B			3 鷹野	
	(主な実績)				3 高橋	<p>▲活発な公開講座の開講は良いが、受講者が順調に増えた29年度に、収支状況は、事務室移転費用を除いても、前年度から縮小した。その原因分析と共に、改善策の検討、実行を望む。</p> <p>▲一般寄附金が29年度に32,214千円と急増したことは評価する。しかし、本学の歴史、規模からすると、寄附金件数も金額も、極めて少ないと言わざるを得ない。広報の充実、同窓会活動支援の活発化などの対策を、見直し、強化することが必要ではないか。</p>	
				3 村瀬	<p>◇自己収入増への取組み(OB会の活用や公開講座有料化等)を評価するが、東京都イベントの活用や「委託研究のテーマ発掘強化」などを含め、さらなる強化を期待したい。ネーミングライツなども検討してはどうか。説明会へのさらなる来場者増にも取組んで頂きたい。保有資産の活用は優れた取組みであるが、PR強化と実績の「見える化」を期待したい。</p>		
				3 吉田	<p>◇各種の効率化が図られている点は評価できる。今後も継続されたい。</p>		

中期計画に係る該当項目		VI 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置							
評価項目	年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント				
34 自己点検・評価 及び情報の提供	4-21	首都大学東京における、IRを活用した自己点検・評価活動の効率的な実施等	B	<p>(評定説明)</p> <p>◎優れた点・特色ある点</p> <p>・学生の声を受けて、「首都大学東京学生広報チーム」が公募によって組成されるなど、首都大のブランド力向上への、法人、大学、教職員、学生等の取組を評価する。</p>	2	◎自己点検評価と共に評価機関からの評価、本分科会の評価に真摯に向き合い、指摘事項の改善に努めている。さらに産技大や高専は独自の外部者による評価委員会等を導入し、学外意見を含めた改善に努めている点を評価する。 ◎首都大学のブランド力向上への、法人、大学、教職員、学生等の取り組みを評価する。プレス発表や新聞への広告、教員のマスコミへの登場などは顕著である。			
	4-22	評価結果等のHPによる継続的な公開、財務を通じたわかりやすい情報発信	B		3	◎学生の声を受けて、「首都大学東京学生広報チーム」が公募によって組成され、学生が主体となって首都大学東京のブランド化を推進する取組が行われた点が評価できる。学生自身が取材し、作成した記事がWebで公表されている。 ◇大学・産技大・高専それぞれで自己点検・評価活動を行い、改善に向けての取組が推進されている点が評価できる。引き続き、自己点検・評価結果を踏まえて、改善計画を策定し、計画を着実に遂行していくことが期待される。 ◇中期計画や年度計画、財務レポート等について、概要版を作成したり、掲載内容を工夫するなどして、分かりやすさに配慮している点が評価できる。引き続き、読み手が理解しやすい情報公表に努めていくことが期待される。			
	4-23	首都大学東京のブランド化の推進等	A		3	鷹野	◇首都大学東京のブランド化推進事業の1つとして、学生広報チームを立ち上げたことは、評価される。 ▲公式ホームページアクセス数が伸び悩んでいるのは、残念である。SNSの状況も寂しい。WEBによる広報戦略を練り直す必要はないのか？		
	(主な実績)					3	高橋	◎広報戦略(ブランド化推進等)はきわめて重要な取組みであり、広報戦略WGの活動と成果に大いに期待している。 ◇首都大学東京における卒業時アンケートと部局へのフィードバックなど、自己点検・評価の仕組みが整備・充実したことを評価したい。PDCAサイクル強化が具体的な成果として発現することを期待したい。	
	【4-21】各校で以下の自己点検・評価及び外部評価を実施した。 (首都大)自己点検・評価活動で継続的に収集するデータ項目の見直しや、認証評価にて「改善を要する点」等として指摘された事項の改善計画の策定を行った。 (産技大)年度計画進捗管理会議での進捗管理及び自己点検・評価委員会の体制見直しにより、PDCAサイクルを強化した。 (産技大)創造技術専攻において分野別認証評価を受審した。 (高専)平成28年度の自己点検・評価書を基に外部評価を実施した。 【4-22】経営審議会等の議事要録の公開、平成28年度財務レポートの充実を図った。 【4-23】各校にて戦略的な広報活動を展開し、法人はバックアップ体制を整えた。						3	吉田	◇IRシステムが稼働しはじめた点は評価できる。今後の充実が期待される。

中期計画に係る該当項目		Ⅶ その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置							
評価項目		年度計画に対する法人の取組、自己評価		評定	業務実績評価(素案)	委員による評定及び評価コメント			
35 その他業務運営	4-24	計画的な施設整備等	B	(評定説明) ◎優れた点・特色ある点 ・温室効果ガス対策として、求められるエネルギー使用量の削減計画は順調に推移している。 ▲改善すべき点 ・残念ながら、本年度は4件の個人情報漏洩事故が発生した。このうち3件はメール誤送信の事故であり、関係者には猛省を促したい。原因が解明され、情報セキュリティ事故発生防止への取組は進められているが、教職員、学生には常に、情報セキュリティに関わる情報を提供し、注意を喚起していただきたい。	4	松山	◎温室効果ガス対策として、求められるエネルギー使用量の削減計画は順調に推移し、既に目標を達成している。 ▲残念ながら、本年度は4件の個人情報漏洩事故が発生した。このうち3件はメール誤送信の事故であり、関係者には猛省を促したい。原因が解明され、情報セキュリティ事故発生防止への取組は進められているが、教職員、学生には常に、情報セキュリティに関わる情報を提供し、注意を喚起していただきたい。		
	4-25	学生及び教職員等に対する安全衛生教育・訓練の実施等	B				◇情報セキュリティ対策の充実をさらに図られたい。		
	4-26	防災体制の強化、災害対策の検証評価等	B		◎執行部の意見収集、企業・自治体ヒアリング、事業効果等を踏まえて、工学系教育研究拠点強化に向けた基本構想が取りまとめられた。 ◎総合防災訓練で訓練対象建物の拡大、英語の避難放送の実施、ツイッターでの学生に対する安否確認訓練への参加促進など、防災体制の強化を図っている点が評価できる。防災訓練の参加者が前年の4,113人から6,524人に拡大している。 ◎法人全体での適切なエネルギーマネジメント、設備・機器の省エネ化により、電気料金を大幅に削減することができている。 ◇教職員及び学生に対する講習会、安全衛生委員会委員による職場巡視、作業環境測定等により、安全管理の徹底、安全な作業環境の確保が推進されている。引き続き、他に安全管理の徹底を図る必要なものがないかを検討し、教職員及び学生への周知を図ったり、職場巡回を行うなどの取組の推進が期待される。 ◇危機管理マニュアルの作成に向けて、学内、学外に対して、情報収集、意見交換、調査・分析が行われた。その結果を受けて、充実したマニュアル作成が推進されることが期待される。 ◇学生ボランティアと連携してエコに係るイベント等を企画・実施するなど、学生の意見を活かした新たな視点での取組を推進している点が評価できる。引き続き、教職員・学生に対する意識・啓発の効果的な取組の推進が期待される。 ◇ハラスメント防止研修について、教員に対しては5年に1回は悉皆としたり、出前研修を行ったことで、参加人数が前年の141人から249人に拡大している。職員に対しても、引き続きハラスメント防止の取組を推進していくことが期待される(職員は170人から81人に減少している)。 ◇障害者差別解消法等の法令や教職員対応要領に関する研修時間の拡大、複数キャンパスでの開催等の工夫が行われている点が評価できる。一方で、研修参加者数は前年度と比較して、大幅に減少しているため、引き続き、研修テーマの工夫等を検討していくことが期待される。 ◇研究倫理教育について、目標の100%を目指して、引き続き、受講の推進を行っていくことが期待される。また、コンプライアンス研修は一回限りではなく、注意喚起のために継続した実施が必要であることから、繰り返し実施していくことも期待される。				
	4-27	省エネルギー対策の推進	A		(参考意見書) ・安全、防災、コンプライアンス等への取組は講習会など着実に進んでいるが、受講率を高める工夫(受講状況を部局別にHPなどに公示する等)やルール違反へのペナルティ(学内システム利用停止の明文化)整備への取組も進めていただきたい。同時に事故事件への対策や再発防止への意識づけが「一過性」とならないよう、持続力を高める取組にも期待したい。	2	鈴木	◎執行部の意見収集、企業・自治体ヒアリング、事業効果等を踏まえて、工学系教育研究拠点強化に向けた基本構想が取りまとめられた。 ◎総合防災訓練で訓練対象建物の拡大、英語の避難放送の実施、ツイッターでの学生に対する安否確認訓練への参加促進など、防災体制の強化を図っている点が評価できる。防災訓練の参加者が前年の4,113人から6,524人に拡大している。 ◎法人全体での適切なエネルギーマネジメント、設備・機器の省エネ化により、電気料金を大幅に削減することができている。 ◇教職員及び学生に対する講習会、安全衛生委員会委員による職場巡視、作業環境測定等により、安全管理の徹底、安全な作業環境の確保が推進されている。引き続き、他に安全管理の徹底を図る必要なものがないかを検討し、教職員及び学生への周知を図ったり、職場巡回を行うなどの取組の推進が期待される。 ◇危機管理マニュアルの作成に向けて、学内、学外に対して、情報収集、意見交換、調査・分析が行われた。その結果を受けて、充実したマニュアル作成が推進されることが期待される。 ◇学生ボランティアと連携してエコに係るイベント等を企画・実施するなど、学生の意見を活かした新たな視点での取組を推進している点が評価できる。引き続き、教職員・学生に対する意識・啓発の効果的な取組の推進が期待される。 ◇ハラスメント防止研修について、教員に対しては5年に1回は悉皆としたり、出前研修を行ったことで、参加人数が前年の141人から249人に拡大している。職員に対しても、引き続きハラスメント防止の取組を推進していくことが期待される(職員は170人から81人に減少している)。 ◇障害者差別解消法等の法令や教職員対応要領に関する研修時間の拡大、複数キャンパスでの開催等の工夫が行われている点が評価できる。一方で、研修参加者数は前年度と比較して、大幅に減少しているため、引き続き、研修テーマの工夫等を検討していくことが期待される。 ◇研究倫理教育について、目標の100%を目指して、引き続き、受講の推進を行っていくことが期待される。また、コンプライアンス研修は一回限りではなく、注意喚起のために継続した実施が必要であることから、繰り返し実施していくことも期待される。	
	4-28	ハラスメント防止の意識啓発等	B					◎温室効果ガス対策として、求められるエネルギー使用量の削減計画は順調に推移している。 ▲改善すべき点 ・残念ながら、本年度は4件の個人情報漏洩事故が発生した。このうち3件はメール誤送信の事故であり、関係者には猛省を促したい。原因が解明され、情報セキュリティ事故発生防止への取組は進められているが、教職員、学生には常に、情報セキュリティに関わる情報を提供し、注意を喚起していただきたい。	
	4-29	人権意識啓発等	B					◎温室効果ガス対策として、求められるエネルギー使用量の削減計画は順調に推移している。 ▲改善すべき点 ・残念ながら、本年度は4件の個人情報漏洩事故が発生した。このうち3件はメール誤送信の事故であり、関係者には猛省を促したい。原因が解明され、情報セキュリティ事故発生防止への取組は進められているが、教職員、学生には常に、情報セキュリティに関わる情報を提供し、注意を喚起していただきたい。	
	4-30	研究活動における不正行為の事前防止等	B					◎温室効果ガス対策として、求められるエネルギー使用量の削減計画は順調に推移している。 ▲改善すべき点 ・残念ながら、本年度は4件の個人情報漏洩事故が発生した。このうち3件はメール誤送信の事故であり、関係者には猛省を促したい。原因が解明され、情報セキュリティ事故発生防止への取組は進められているが、教職員、学生には常に、情報セキュリティに関わる情報を提供し、注意を喚起していただきたい。	
	4-31	更なる情報セキュリティ体制の強化等	C			◎温室効果ガス対策として、求められるエネルギー使用量の削減計画は順調に推移している。 ▲改善すべき点 ・残念ながら、本年度は4件の個人情報漏洩事故が発生した。このうち3件はメール誤送信の事故であり、関係者には猛省を促したい。原因が解明され、情報セキュリティ事故発生防止への取組は進められているが、教職員、学生には常に、情報セキュリティに関わる情報を提供し、注意を喚起していただきたい。			
	(主な実績) 【4-24】工学系教育研究拠点強化に向けた基本構想をとりまとめた。 【4-26】各種防災訓練の見直しを行い、教職員及び学生における防災意識の向上を図った。また、危機管理マニュアル(法人版)の見直しに着手した。 【4-27】法人全体でエネルギー消費量の低減を図った。 【4-27】南大沢キャンパスでは、特定温室効果ガスの排出量を基準排出量に対して【28.3%】削減(単年度)した。 【4-28】3キャンパス、3部局の合計6回のハラスメント防止研修を実施した。 【4-30】コンプライアンス研修受講率【教員88%、職員97%】 【4-31】総合的な情報セキュリティ対策を推進するとともに、個人情報漏えい事故の再発防止のためハード・ソフト両面の対策を実施した。					4	鷹野	個人のミスはやむを得ない点もあるが、メール誤送信のようなミスは、組織として防ぐ必要がある。平成29年度に多発した個人情報漏洩事故が再発しないよう、組織としての対策が課題である。	
						3	高橋	▲情報セキュリティ体制の強化については、成果も多く上がっていると思うが、事故がなくて当たり前という前提においては、いくつかの残念なミスが生じた。ハードとしてできる対策は実行されているとして、ソフト面での対応も進化させて行きたい。	
				3		村瀬	◇安全、防災、コンプライアンス等への取組は講習会など取組みは着実に進んでいるが受講率を高める工夫(受講状況を部局別にHPなどに公示する等)やルール違反へのペナルティ(学内システム利用停止の明文化)整備への取組も進めていただきたい。同時に事故事件への対策や再発防止への意識づけが「一過性」とならないよう、持続力を高める取組にも期待したい。		
				3	吉田	◇エコキャンパス・グリーンキャンパスの取組みが着実に成果を出している点は評価される。			